東京オリ・パラ 2021 とイスラーム世界　二、三の視角

板垣　雄三

変異した新型コロナウイルスが世界中を揺り動かす中で開かれたオリンピック夏季大会そしてパラリンピック大会。しかも外側では時代の転換を暗示する大事件が渦巻く。この異常ずくめの世界的行事への評価や批評は、今なお日本の内・外で続いている。目の及ぶ範囲で、世に浮遊する五輪・スリー-アギトス批評の批評をしてみたい。

その場合、日本国内では、主要メディアも／そこで「世論」も／やたら「内向き」姿勢と浮薄さとが目立ち、世界の未来を遠望して「いま」を掴む力を欠いている。観察の眼はまるで鎖国下の蘭学にも似たありさまとなる。辛味批評を要約するとなると、とかくきわだつ日本社会の迂闊さ・見落とし・弱点をあげつらう残念な仕儀とはなってしまう。

以下、ミュンヘン 1972 五輪事件という重荷／アフガニスタンでの米 NATO 軍 反テロ戦争の末路／まぼろしの国立競技場ザハ案と安倍・菅政権時代／という三つの視角を採り上げ、そこから眺めてみることにする。

そのような作業から出て来る結論を先回りして最初に言ってしまうと、アスリートは、ほんとうにスポーツをエンジョイしようと思うなら、前々世紀の遺物が営利事業に変身のキメラ（怪物）IOC とは縁を切って国別ゼッケンや国旗・国歌つきの〈国家を背負う〉競技から自由になり、世界市民の独立した個人・チームとして競いあい交流しあうシステムを創り出す努力をすべきではないか※、ということになる。各国はメダル獲得競う国威発揚や「抑止力」軍事費のムダ遣いから足を洗い、市民の健康増進／スポーツ文化発展／世界に開いたスポーツ競技・交流の支援／のため、潤沢な資金を拠出しあうべきではないか。

※ 視角は異なるが、考え方の方向が一致する山極寿一の評論（Ctrl キーを押しながら、以下をクリック）

国を背負う戦い「おかしくないか」　五輪の意義を考える - 東京オリンピック：朝日新聞デジタル（asahi.com）

I ］ ミュンヘン 1972 五輪事件という重荷

東京五輪 2021※ 開会式に関する報道や評論で、大会期間中から終了後まで、海外では大ニュースなのに日本では余り見向きされない落差が特徴的だったのは、1972 年ミュンヘン大会のさなかに殺害されたイスラエル人選手・コーチら 11 名を追悼する 1 分間の黙祷が五輪史上はじめて開会式の公式行事となったことだ。ほぼ半世紀、遺族らを先頭にイスラエルが求め続け撥ね返されてきたことが、ついに Tokyo2021 で実現したのである。※※

※ IOC や日本の組織員会の公式表記はたてまえ上 2020 とされるが、ここでは 1 年延期の実際の開催年を示すことにする。

※※ 日本での例外的報道は、ヤフーニューズ 2021/7/25 佐藤仁の解説記事 https://news.yahoo.co.jp/byline/satohitoshi/20210725-00249652

ミュンヘン・オリンピック事件とは何か。※

※ 事件直後の私の評論[共同通信配信］は、板垣『石の叫びに耳を澄ます』（平凡社、1992）184-188 頁に再録「ミュンヘン・オリンピック事件をよむ」。

1972年9月5日夜明け前、五輪選手村にパレスチナ人武装集団アイルール・アル-アスワド(黒い9月)の8人が潜入し、イスラエル選手・役員9人を人質に取って［その際の乱闘で別の2人を殺害］立てこもり、イスラエル拘留下のパレスチナ人政治囚たちに岡本公三(先立つ5月末イスラエルでロッド空港襲撃事件を起こしたアラブ赤軍日本人3人組の1人、生き残り捕虜となった）と赤軍のバーダーやマインホフら西独の囚人（ヨルダンでパレスチナ軍事組織の訓練を受けた）を加えた234名を午前9時までに解放するよう要求、実行されなければ人質に危害が及ぶ、と警告。イスラエル政府は即座に全面拒絶。困った西独政府は（連邦とバイエルン州の）要人が身代わりに立つ人質解放案を占拠者がわから拒否され、武力制圧を模索しながら時限延長を求めつつ交渉をかさねるうち、占拠者は人質もろとも脱出する航空機の準備を要求し、行先はカイロと指定（尻込みするエジプト政府を見透かした強烈な政治的圧力)。それに応じる振りして出発地を32km離れたNATO空軍基地とする同意を取り付けた西独政府は、武力制圧の機をうかがう。だが敗戦国西独の連邦軍は平時の軍事行動は許されておらず、テロ対処の国家的準備も訓練も欠けており、連邦と州との連携も整わぬ警察力で当たらなければならなかった。ナチス時代の歴史の重荷が、イスラエル絡みの問題への取組みを神経過敏なものにさせ、それが見るも無残な失敗へと導いた。選手村からバスでヘリコプターへ、ついでヘリ2機で準備完了よそおうルフトハンザ機の待つ空軍基地へ、移動する行程のあらゆる地点で計画は狂い、乗換え地点の暗闇の基地では、縛られた人質を駐機する両ヘリ内部に残したまま、騙し討ちのシナリオと異なる狙撃が午後11時に始まってしまう。パレスチナのフェダーイーン（捨て身の義勇兵たち）は騙しへの報復として人質殺しに直行しなかった。激しい銃撃戦が続くが、6日午前零時半ちかく未熟な警察狙撃隊に装甲車を連ねた応援部隊が到着、戦闘は最終局面を迎える。パレスチナ戦士1人の自爆の煽りでヘリ1機は火だるま、他の機は道連れ機内掃射で人質は落命、が結末となった。この間、ドイツ人警官1名が殉職。イスラエル人は人質9名が全員死亡、選手村で斃れた2名を加え犠牲者は11名。パレスチナ人戦闘員の5人が戦死、3人が捕えられた。

IOCブランデージ会長（米国人）が「続行 Go on!」の決定を下し、大会は34時間の中断で再開される。6日まずイスラエル人犠牲者の追悼式がサッカー競技に先立ち行われた。ブラント西独首相の要請で全参加国の国旗がオリンピック旗に合わせ半旗で掲げられようとしたが、アラブ諸国はこれを拒否、式典運営の足並みは乱れた。サッカー西独vs.ハンガリー戦が目当てで集まった8万の観衆は、遺族の1人が心臓発作で倒れるハプニングがあっても騒がしさはやまず、「死んだのは17人、忘れたのか」(ドイツ人警官やパレスチナ人は無視を批判）と大書した幕を拡げる者たちもいた。ブランデージ会長が、式辞で「不完全な世界」の現象としてIOCにローデシア除名を要求したアフリカ諸国の政治的圧力を暗示し、これもテロリストたちの襲撃と同列だと関係ない鬱憤(うっぷん)まで持ち出したのは、ユダヤ人の死を軽んじる彼の内心の反ユダヤ主義が顔を出したとする反発を呼びもした。

もともとパレスチナ問題は、「正統」「普遍」を名乗るヨーロッパ・キリスト教諸教会の

権威と「ユダヤ人」差別というヨーロッパ諸社会がかかえる業(ごう)とも言うべき伝統とを背景に、19 世紀末から 20 世紀にかけて、欧米の植民地主義・人種主義が、露-ツァーリズムついで独-ナチズムのシオニズム(ユダヤ人国家建設運動)利用やユダヤ人排斥・棄民(=植民)運動に便乗しながら、離散の民「ユダヤ民族」の国造りという名目で、欧米共同のゲットー(ユダヤ人隔離・集結区域)国家＝軍事「橋頭堡」的植民国家を創り出すにあたり、パレスチナの先住民＝アラブ社会には泣いてもらう、すなわち［ユダヤ教徒も包み込んで共生してきたアラブ社会だが］それをスケープゴート(贖罪の山羊)［極限のホロコーストにまで達したユダヤ人迫害というヨーロッパの宿罪を償う身代わり・肩代わり］に仕立て上げて、欧米のユダヤ人いじめの責任は帳消しにする、という欧米中心主義のプロジェクトだったのである。

第 1 次世界大戦後、英・仏を中心に［1920 年サンレモ会議では日本が片棒をかつぎ］英国のパレスチナ委任統治（ユダヤ人の国造りを予定）を成立させ／1930 年代、ナチズムは中・東欧から青壮年ユダヤ人の植民者放出を促してイシューヴ(パレスチナのユダヤ人社会)を大膨張させ[英国が移民管理、米国が移住資金援助]、アラブ住民の反抗は英権力が弾圧／第 2 次世界大戦後、誕生ホヤホヤの国連が国連憲章と矛盾する 1947 年パレスチナ 3 分割（アラブ国家・ユダヤ人国家・国際化されたエルサレムの設立）を決議／翌 48 年には冷戦突入のはずの米・ソ連が協同して国連決議とは異なるイスラエル国の一方的独立を実現／翌 49 年国連は、シオニスト武装組織による住民大虐殺・要人暗殺・爆破などテロ行為とその脅しでアラブ住民の難民化・追放・離散を生み出したイスラエル国を「平和愛好国家」と認めて国連加盟国とする。パレスチナのアラブ住民は、①郷土から追い出され周辺アラブ諸国や世界に散った者／②ヨルダンが押さえたヨルダン川西岸や東エルサレム、エジプトが押さえたガザ地帯などで流亡生活に入った者／③イスラエル支配下で三流市民（東洋系ユダヤ人やドルーズ派より下位）と位置づけられた者／に引き裂かれたが、①②③それぞれに過酷で不条理な運命のもと、「パレスチナ人」意識を共有するようになっていく［2021 年は分断克服の画期か］。

1967 年第 3 次中東戦争（六日戦争）で②もイスラエル占領下に組み込まれると、①を基盤に生れた PLO(パレスチナ解放機構)は、パレスチナ解放をめざす武装抵抗運動として主体性獲得を激しく追求するようになる。それは周辺アラブ諸国（例えば、ヨルダンやエジプト）内部でその国の体制を揺るがす脅威と見なされ、ヨルダン軍による弾圧（それが「黒い 9 月」の語源）とイスラエル軍の攻撃との挟み撃ちに遭うこととなったりする。アラブ世界民衆の手前、アラブ諸国政府はこの時代にはまだパレスチナの「大義」を掲げていたが、第 1 次世界大戦後に将来のユダヤ人国家を含むワンセットの装置として英仏が設置した中東諸国は、本来、国を超え出るパレスチナ人の闘いを危険視しながら応援する二面性に縛られている。だから国際政治の複合構造の総体がのしかかってくる重圧下、PLO は、自分たちの置かれている状況が広く世界民衆を締め付けている普遍的不条理の凝集点だということを示そうとして、1970 年前後の運動の初期段階、国際線旅客機のハイジャックや意表を突くゲリラ闘争など、抑圧者権力のテロ的支配に対してその裏をかくテロ犯罪の劇場効果に賭けたのだった。

ミュンヘン・オリンピック事件は、そのような意味でことさら全世界の注目をひく条件を備えていた。しかし、オリンピック史に闖(ちん)入した8人のテロリストたちに奪われたイスラエル人11名の犠牲者の生と死に、49年後、東京五輪2021開会式の1分間、心を鎮め想いを集中するだけでは、暴力を克服する平和への憶いとして足りないのではないだろうか。当時の／また現在あらためて憶うべき／暴力には、錆びつき朽ち果てた権力意志が重なりあってこびり付いているからだ。いっさいの交渉を即時・原則的に拒んだイスラエル首相ゴルダ・メイルは人質の生命を最初から切り捨てたのではないか。西独政府が、「黒い９月」グループの動きに関するベイルートからの事前警戒情報や選手村警備に関して開村時イスラエル代表団長が知らせた懸念をまったく無視したこと、また人質救出作戦の致命的失敗をもたらした指揮系統混乱の官僚主義、そして最大級「皮肉」な結果として事件処理のあざとい最終措置、等々の責任はどうか。襲撃者のうち生け捕りになった3人は、彼らが拘置所で裁判を待っていた10月29日ルフトハンザ615便（ダマスクス発フランクフルト行き）をハイジャックした「黒い９月」グループの要求に応じた西独政府の手で釈放され、リビアのトリポリに送られて指導者ムアンマル・カッザーフィの歓迎を受け、英雄と称えられ、身を隠した。折衝の過程で、これ以後のルフトハンザ航空の安全が保証されるという秘密協約が結ばれていたという秘密が露見してくるのは、30年後から40年後にかけてのことである。※　五輪村侵入者への手引きや情報供与など内通者があったのかも不明。事件にまつわり付く恣意的権力意志の影は色濃い。そもそも11名の死あるいは17名の死は、パレスチナ問題の根底への反省と精査を抜きに記念できることなのか。

※ 2012/8/28 Spiegel 記事 https://www.spiegel.de/international/world/germany-maintained-contacts-with-palestinians-after-munich-massacre-a-852322.html

悲劇は後段あって真の悲劇となる。

ミュンヘン五輪事件は、1972年秋、ミュンヘン／[NATO空軍基地のある]フュルステンフェルトブルック／[リビアの]トリポリ／において終わったのではなかった。むしろ、それから1988年まで16年間にわたり、イスラエル国家の諜報保安活動の中心に位置する首相直属機関モサドの特命暗殺殺戮チームによる復讐実行の一大テロ戦争が開始されるのである。これは、ゴルダ・メイル首相が決定した。それは「ザアム・ハ-エル(神の怒り Wrath of God)」作戦と呼ばれる。「黒い９月」集団がミュンヘン五輪のイスラエル代表団宿舎を襲い捕らえた人質とイスラエルの牢獄で拷問を耐えるパレスチナ人政治囚との交換を要求し／国際政治を手玉に取りつつイスラエルの抑圧体制を世界に露出させようとした／作戦の企画・組織者はじめ主要関係人の処刑対象者を11人あぶり出してリストアップし、世界規模で所在・動線・行動様式・交友関係などをつかんで、つぎつぎと殺害していく。

だが、実状はリスト上で首魁と目された人物が後回しとなり、PLOが欧州各国に配置したパレスチナ代表で外交官的役割を担いミュンヘン事件とは明らかに無関係な知識人たちが続々と暗殺され、また新規リストで手紙爆弾による傷害テロのような心理作戦の脅威も拡げられた。「神の怒り」は人知れず秘かに実行されるのでなく、世間の耳目集める広報

つきテロ作戦だった。イスラエル政府はこれを「テロとの闘い」と称し、その腕は地球上どこにでも伸びると誇った。この観念操作が米国に採用され、1972 年「カミカゼ: ロッド空港事件」＋「黒い 9 月：ミュンヘン五輪事件」⇨「神の怒り」が、21 世紀の「反テロ戦争」すなわち 2001 年「アル-カーイダ: 9 /11 事件」⇨アフガニスタン戦争・イラク戦争・シリア内戦[イスラーム国つき]の原型とされる。「ミュンヘン五輪⇨神の怒り作戦」視座ＰＲは、スティーヴン・スピルバーグ監督「ミュンヘン」(2005 年) までの映画諸作品に反映しており、その土台とも目される読み物＝ジョージ・ジョナス著『ヴェンジャンス(復讐)』という作品（1984 年）※は、そうした一体性把握の問題意識のもとで、フィクションながら「神の怒り」作戦の展開局面の実相に肉薄しようとしたものである。

※ ジョージ・ジョナス［新庄哲夫訳］『標的(ターゲット)は 11 人―モサド暗殺チームの記録』、新潮文庫シ－13－1、初版 1986 年.

「ナクバ」(パレスチナ人に降りかかった大災厄)という半面を隠す「ショアー」(ホロコースト)認識は片手落ち／「神の怒り」テロをそぎ落とす「ミュンヘン犠牲者」記念は偽善／だ。パレスチナ人のやることは悪┃イスラエル国家のやることは善┃と決めてかかる頭では、人間と社会の真実に迫ることはできない。パレスチナ人は国づくりの手法をシオニストから学んでいる。1960 年代までは「テロ」という語から世界中の人が連想したのはシオニズム運動・イスラエル国家だった。代表的テロリストでイスラエル首相となったのは、[キング・デイヴィド・ホテル爆破、デイル・ヤースィーン村大虐殺の]メナヘム・ベギンと[英国閣僚モイン卿や国連中東代表のスウェーデン王族ベルナドット伯を暗殺した]イツハク・シャミールとである。

一見激突し合うだけと見える、パレスチナ解放運動の苦難／イスラエル国家・モサドの決意／のどちらの見方に立つにせよ、「ミュンヘン五輪⇨神の怒り作戦」を一体的に把握することこそ、〈現実〉を直視することである。そこに、(a)パレスチナ問題の全体構造の認識と／ (b)〈インティファーダ(市民決起〔起点:1987 年パレスチナ民衆の決起〕）のグローバル化 vs.グローバル反テロ戦争〉という対抗の帰趨予見と／の両方の裏付けが加われば、鬼に金棒ということになるだろう。

特異な国際的バックアップが支える植民地主義と／それへの抵抗主体が形成途上にある解放運動と／が激しく衝突する真っ只中で、五輪大会は開かれた。アマチュア主義の縛りが消える直前の最後の大会だった（IOC が憲章のアマチュア規定を廃止しプロ化・商業化への道が開くのは 1974 年）としても、ミュンヘン五輪は天空に超然と浮かぶ行事ではなかった。いずれにせよ、ミュンヘン五輪に視野を限りパレスチナ人テロリストの話だけする言説が、問題なのだ。話をはしょり、背景や経緯は一切無視して、〈ユダヤ人 11 人を血祭に上げてスポーツの聖域を冒涜し、平和の祭典を台無しにしたパレスチナ人テロ集団の兇悪犯罪〉と片付け、パレスチナ人だけを悪者にして責任逃れをする政治的作為が、そこには隠されている。

IOC も、その後は、さすがに政治を呼び込むこの問題に触れることは避けてきた。五輪憲章で規則 50 が定められたのは、直接には、1968 年[4 月マーティン・ルーサー・キング Jr.牧

師、6月ロバート・ケネディ議員、の暗殺後]メキシコシティ大会の表彰台で米国の陸上選手トミー・スミス（金）とジョン・カルロス（銅）が米国社会の人種差別への抗議として黒手袋をはめた手を上げるブラックパワー流挨拶をし、最終的に米国陸連から追放される事件に発する。ブランデージIOC会長(在任：1952~72)は、1936ベルリン大会ではナチ党の敬礼が認められていたこととの矛盾について、ナチズムのそれは国家として定めたものだから許されるという苦しい解釈を示した。彼の会長時代は1950年代後半から60年代をつうじ米国の公民権運動(公民権法制定は1964年)の時代と重なった。五輪憲章の規則50の第2項は「オリンピックの用地、競技会場またその他の区域では、デモンストレーション／政治的・宗教的・人種的プロパガンダは／いかなる種類のものも許可されない。」とする。

人種差別への黒人の抗議サイン取締りの規則が、パレスチナ問題につながった。ミュンヘンのイスラエル代表団犠牲者の家族と支援団体はその後の大会開会式での黙祷を求め続けたが、1976モントリオール大会以降、IOC(キラニン〔アイルランド人、在任1972~80〕、サマランチ〔スペイン人、在任1980~2001〕、ロゲ〔ベルギー人、在任2001~13〕が歴代会長)はとり合わなかった。

マスコミが動員されて、ロッド空港の日本人カミカゼ・テロやミュンヘンのイスラーム・テロを非難しテロと戦う神の怒りを宣伝しても、「南」や「東」の国際世論はPLOに同情的だった。石油危機以後、国連はパレスチナ人の自決権に基づく中東和平追求の方向で、国連総会は74年11月PLOにオブザーヴァーの地位を認め、75年11月にはシオニズムは人種主義だとイスラエルを批判する決議3379が可決された[賛72・棄32・反35〔日本：棄〕]。これは、湾岸戦争を経て米国ブッシュ(父)大統領の巻き返しで、91年12月の国連総会決議46/86により無効とされる[賛111・棄13・反25・欠15〔日本：賛〕]。

この種の国際政治の風向きの移り変わりはIOCの姿勢に影響することはなかった。興行主・経営者に変貌しはじめた五輪貴族にとって、世界平和を宙に浮かせて語るためには、政治中立を保証する憲章規則50に安住しているのが楽なコースだったからだ。

その後の国際政治状況には激しいジグザグが生じるが、表面上は、一方のイスラエルの独り勝ち／他方パレスチナの絶望的窮状／の対照がきわ立つ。

1993年オスロ合意以降は、名目上、イスラエル政府とPLOとの相互承認により、パレスチナ自治政府は実質的には占領支配者のイスラエル当局とイスラエル占領地やエルサレム問題など山積する対立点・懸案をめぐって折衝する「対等」の交渉者同士の関係というたてまえになっている。2012年11月国連総会がオブザーバー(=国連非ないし未加盟)国家として承認したパレスチナは、[141か国が外交関係を開き] 多数の国際機関に参加、国際刑事裁判所ICCにも加盟してイスラエルの戦争犯罪を問うことができる立場にもある。オリ・パラいずれも [1996アトランタ大会以来すでに7オリンピアドの] 参加国 、競技者代表団を送り出してきた。だから、こうした構造変化が定着した現在、関係当事者が1972ミュンヘンの歴史的教訓を共同して吟味し銘記することは大事だが、片側だけの追悼を、関係者総体の了解なく一方的に開会式の公式行事としてしまうのは、明らかなルール違反だ。

しかしイスラエルでは、オスロ合意否認を公言するネタニヤフ長期政権が、強力な支持者の米国トランプ政権と提携して、イスラエル・パレスチナ２国家解決方式の破壊を既成事実化し［入植地建設を強行するイスラエルの国際法違反に対する国連安保理の非難決議は米国が拒否権で阻む慣例をオバマ政権が辞めぎわ 2016 年末に破り、棄権票で成立させたのも、うたかた］、ユダヤ民族国家一本で押し切ろうとする策謀を推進してきた。

中東で抜群の軍事強国＝イスラエルの優位性を支える、次のような局面が注目される。①反テロ戦争の操作（高度インテリジェンス、イスラーム主義運動の利用、ホロコースト被害者像)、②分断政策（宗派対立〔例.スンナ派 vs.シーア〕や政治党派間対立〔例.ファタハ vs.ハマース〕の煽動、占領地管理〔地区条件、隔離壁、労働者越境通勤管理〕)、③ ユダヤ民族国家の追求（入植地建設、民族浄化、広域対イラン挑戦)、④科学技術（尖端技術イノヴェーション、戦争経済ニューモデル、バイオ戦争対応)、⑤核政策（核拡散禁止条約・核兵器禁止条約に対し核戦力保持の対策、核兵器コンセプト革新、イラン核合意[JCPOA]復活阻止)、⑥斜陽の米国依存から足を洗い提携寄生先の多元化をめざす積年の工作（米＋露＋中＋印・EU・英・豪・カナダ・日・韓・台・シンガポール・等)。

ところが、このイスラエルが翳(かげ)りを露呈する。2 年間に 4 回も総選挙(①2019/4; ②19/9; ③20/3; ④21/ 3)を重ねても安定政権が成立せず、トランプ政権退場を追うように、リクード党ネタニヤフがひきいる政権は倒壊に向かう。2021 年 3 月末~6 月初めネタニヤフ臨時首相は[イスラエルの戦争犯罪の取調べに入ったハーグの国際刑事裁判所やイラン核合意への米国復帰をめぐるウィーンでの國際協議をにらみつつ／〔イラン〕ナタンズ核施設の爆破やイランとの船舶攻撃の応酬など戦争発火の緊張を高めつつ／首相夫妻の汚職裁判を免れる画策をめぐらしつつ／戦闘的ユダヤ極右団体にラマダーン月の宗教衝突・エルサレム特定地区パレスチナ住民の立退き強制・「アラブは殺せ」行進など挑発行動を許しつつ]、議会 120 議席過半の 61 を確保する連立工作を試みたが、その期限の 5 月 4 日失敗が確定。

この日からさらに［中道イェシュ・アティドのラピド党首が右派ヤミーナ党首ベネットと組む組閣工作が反ネタニヤフという 1 点で折合いつけた呉越同舟の寄合世帯、しかもアラブ政党ラアム参加のおかげで 61 議席確保、の新連立政権に前途不安ながら期限ギリギリ漕ぎつける 6 月 2 日まで]、パレスチナ住民に対する残酷な暴力の爆発とそれへの抵抗の嵐のような拡大とが激突しあう。

エルサレムとヨルダン川西岸でのパレスチナ人の礼拝所や市民生活への襲撃・衝突／厳重に封鎖されたガザ地帯からのロケット弾による反撃に対して懲罰としてのイスラエル軍のガザ猛爆・破壊という惨劇／がくりひろげられた。絶え間ないイスラエルのガザ攻撃の中でも「鉛の鋳物」作戦（2008 暮〜9 年 1 月）や「保護の崖っぷち」作戦（2014 年 7~8 月）に匹敵する破壊度だったが、これに対抗するハマースのロケット弾の威力が強化されたこと／西岸を越えてイスラエル領内のイスラエル国籍パレスチナ人にまで抵抗運動が拡大してしまったこと／は、イスラエル国家にとって由々しい事態だ。

ラーマッラーとガザに分裂し対立するパレスチナ指導部の停頓・腐敗・混迷・矛盾は、深刻である。2021 年 5 月~6 月のパレスチナ民衆の抵抗の土台（主体性）には、2005 年以

来ラーマッラーで大統領の座から動かない85歳のマフムード・アッバースが2021年1月やっと立法評議会選挙(5月末)と大統領選挙(7月末)の実施を予告したのに、4月末それらの無期延期を発表した背信への怒りがあることを見落としてはならないだろう。政治的指導力を期待されていた1978年生まれの人権活動家ニザール・バナートが6月24日西岸ヘブロンの自宅でパレスチナ自治政府の治安部隊によって逮捕されたのち、拘置所で殺害された。しかし、第2・第3のニザールが現れるだろう。パレスチナの民衆は自分たちの抵抗の陣型を自力で変革していく道筋を模索しているのだ。しかし、そのような内外での闘いがいま、絶望的なまで孤立無援の苦境に追い込まれていることもまた、確かだ。

シリアやリビアの内戦、サウジアラビア主導のアラブがアラブを殺すイエメン戦争など、国家解体の進行。レバノン経済の惨憺たる破綻。2020年9月アラブ首長国連邦とバハレーンが口火を切った対イスラエル国交樹立の波のスーダン・モロッコへの拡大［いわゆる「アブラハム合意」の延長］。これらが、イスラエルの「ユダヤ民族国家」への純化という人種主義を促進し、現代のアマレクびと※＝パレスチナ人の除去・消滅という新しい民族浄化・新しいホロコーストに道を開かないとは限らない。

※聖書サムエル記上15章

パレスチナの2021/5-6が、しかし、世界中でパレスチナの現状に対する同情とイスラエル批判とを引き起こしたことは確かだ。米国議会では、毎年40億ドルもの対イスラエル援助を［人権侵害の見地から対外軍事援助供与の禁止を定めた］リーヒー法に基づき停止する要求が与党民主党内(バニー・サンダース、ベッティ・マッコラム、ラシーダ・トライブ、イルハン・オマル、アレクサンドリア・オカシオ-コルテス、プラミラ・ジャヤパルらの議員)から提起された。コロナウイルス感染症ワクチン接種で世界の先頭を行くイスラエルの占領支配地住民への差別・無責任にも批判が向けられる。ニューヨーク・タイムズ紙は5月26日イスラエルの空爆で命を落としたパレスチナの子どもたち69人の顔写真を1面に掲載した。アイスクリームのベン＆ジェリーズ社は、イスラエルの入植政策反対の立場から、占領地での販売を取りやめると決めた。イスラエルに自制を求めるだけでなく、対イスラエルBDS(ボイコット・投資引き揚げ・制裁)の動きが世界的に拡がっている。

半世紀後に東京を追悼〈＝政治化〉の場にしたもの。

東京オリ・パラ2021は、まさしく以上のような状況の中で開催された［五輪大会の期間中の7月31日オマーン沖公海でイスラエル人富豪エヤル・オフェルのゾディアック海運が運用する日本籍タンカー マーサー・ストリート号がドローン攻撃を受けルーマニア人船員と英国人が死亡〔中部シリアの空港を攻撃したイスラエルへのイランの報復か〕、8月6日G7外相会議はイラン非難の共同声明、も一例］。またもや対パレスチナ威圧・空爆で世界の顰蹙(ひんしゅく)を買ったばかりのイスラエルにとってイメージチェンジ戦略は重要であり、それが東京五輪で展開されるのは、自然なことだ。そこで懸案の五輪開会式でのミュンヘン犠牲者追悼問題が浮上する。こうして7月23日新国立競技場における開会式では、パンデミックにより亡くなった人々および1972年

ミュンヘン競技大会にて殺害されたイスラエル代表団の 11 名への黙祷が行われることになった。十分には明らかでないその経緯を推理してみよう。

まず、準備段階でイスラエル-サイドとの関係における IOC の取り組み姿勢を考える。

ミュンヘン五輪事件から 40 年の 2012 ロンドン大会に際し、これを逃すべきでない機会と見たイスラエルはオバマ米大統領はじめ英・独両政府の支持も取りつけ、開会式黙祷の実現に圧力をかけたが、ロゲ IOC 会長は「ノン」を貫いた［09 年イスラエルのガザ猛襲の後、村上春樹はエルサレム賞受賞講演で「壁」〔強大なシステム〕でなく「卵」〔脆くても抵抗する魂〕のがわに立つと言いきるが、「イスラエルの暴虐」印象が拭いがたく世界の底流にあった］。大会とは別に追悼の催しがロンドンとフュルステンフェルトブルックで行なわれることは認めた。ミュンヘン 40 周年にあたってのロゲの方針は「決定打」のように見えた。［2021 東京五輪がこれをくつがえした後、パラ期間中の 8 月 29 日、IOC 終身名誉会長ロゲの死が伝えられたのは感慨深いことだ。］

2016 リオデジャネイロ大会でも、今度は 14 年夏 50 日にわたるガザ破壊という因縁が繰り返される。ただ、ここから相手は IOC 史上初のドイツ人会長トマス・バッハだ。反ユダヤ主義の歴史(「聖体のパンの冒涜」や「儀式殺人」の噂一つで虐殺・略奪・追放の嵐来った中世)／ナチ時代の「ホロコースト」／ミュンヘン事件／の負い目を抱えるドイツ人。バッハは、公式の大会行事化を拒む既定路線を護る代わり、大会スケジュールの枠外で有志による任意の記念はあってよいとするロゲの立場を受継ぐ。2016 リオではさらに選手村片隅の茂みが内密の哀悼空間とされ、オリンピア産の石 2 個を納めたガラス容器が暗号のごとく目印とされた。このような姿勢がバッハ会長期の IOC の方針として定着したかと見えた。

東京五輪が 1 年延期となった 2020 年は、IOC 内部で憲章規則 50 を人権・尊厳の角度から見直す動きが進んだ。米国で 2013 年以来の BLM (「黒人の命も大事」) 運動が警官の暴行によるジョージ・フロイドの窒息死を機に大爆発したことに対応して、種目別国際組織でも／各国五輪委員会でも／競技者個人としても／規則 50 の問題点を公然と表明・議論するようになったからだ。その結果がオリ・パラ本番にかけて続々と表面化する［サッカーワールドカップ・アジア予選でミャンマー選手が国家斉唱で軍クーデタに不服従の 3 本指立てる／人種差別への抗議としての片膝つくポーズ(米国サッカー連盟が起源とされる)が五輪女子サッカー英国 vs.チリ戦で共同ポーズとなり一挙に拡大、日本チームも採用／全米オープン・テニスで試合ごとに黒人犠牲者の名入りマスクをつけ登場した大坂なおみが聖火最終ランナーに選ばれる／同性愛公表の米陸上砲丸投げ選手が表彰台で LGBTQ の被差別・被抑圧者連帯のサインとして頭上で両手を X に交差／ベラルーシの女子陸上アスリートが強制帰国命令を拒否してポーランド亡命／等々］。

規則 50 見直しは、バッハ会長の立場では、黙祷問題対応とも関連する。だが一般論として見直しは、アスリートの尊厳と名誉を問題とするところで、既成の国際的・国家的秩序を乗り越え、グローバルな人類的レベルの市民の正義と連帯の視座を求める課題につながる。それは 1972 ミュンヘン五輪事件を観る眼にも転換が求められているという感覚とも結び付くだろう。リオ五輪 2016 から組織された難民オリンピック選手団が増強されて

いる意義は高く評価されるべきだ。※ これに触れた批評は日本国内では皆無に近い。

※ https://olympics.com/ioc/refugee-olympic-team-tokyo-2020

イスラエル-サイドでは、従来の持続的要求が当然活きているものとして、先手打つ促進打上げは特段なかったように見られる。上記のような IOC の既定方針の壁がある上、中東局面での独り勝ち状況による慢心／パンデミックによる延期／トランプ政権退場とイスラエル政局の混迷／などによるであろう。だが、バッハ会長の五輪大会開会前の広島訪問への執心は、イスラエルがわのいかなる動きにも対応できる伏線として、被爆者はじめ広島市から五輪関係者への 8 月 6 日午前 8 時 15 分の黙祷参加の要請には応え[られ]ないという含みが、その要因の一つだったのではないか。以上の観察から、東京五輪開会式でのミュンヘン犠牲者追悼行事は、もともと IOC が計画していたものだったとは考えにくい。

そこで、日本の組織委員会ないし東京都・政府の姿勢に目を移す。周知のように、東京五輪の準備過程では、不祥事あるいは不正疑惑で責任者が身を引く事態が多数発生した。五輪招致委員会の竹田恒和理事長の贈賄疑惑がその起点。延期時にも種々。開催年早々に日本オリ・パラ組織委員会の森喜朗会長が女性蔑視発言で辞任し後任問題の混乱。ついで開閉会式演出の総合統括者＝佐々木宏が出演予定者を容姿に関して侮辱するメッセージで辞任。開催 4 日前に五輪開会式冒頭部の作曲者＝小山田圭吾が学生時代の障害者イジメの回顧記事への批判を受けて辞任、急ぎ差し替え曲発注という騒動。そして開会式の前々夜から前日にかけて開会式演出の全体調整、ショーディレクター＝小林賢太郎(元コメディアンで脚本家)の過去をめぐる SNS 上の炎上がロサンジェルスの[ユダヤ人人権擁護／反ユダヤ主義摘発／機関＝]サイモン・ウィーゼンタール・センター(SWC)の小林非難声明※ を呼び起こし、組織委は 22 日午前小林を解任。どうやらこれが開会式黙祷問題につながるようだ。

※ https://www.wiesenthal.com/about/news/swc-condemns-anti-semitic-1.html

事柄の主要点を整理すると、

① 7 月 23 日開会式を控えて日本時間 21 日夕から 22 日朝までの間、高橋浩祐による小林批判も含め、主としてツイッター上で展開された話題のそもそもの提起者は 小林本人であり(他の受動的引責事件と違う)、それは 1998 年パーフォーマー時代の思い出として、今や普通には参照が困難なビデオ・コントでの番組企画テーマ案の潰し合い場面で「ユダヤ人大量惨殺ごっこをやろう」というフレーズでふざけた「実話 BUNKA タブー」紹介だった（反ユダヤ主義宣伝か？疑問。反省文で不謹慎表現と謝るべき点をしっかり謝ったのは妥当。思い出す 23 年前の自分についての語りは、高橋の議論の優等生的割り切りより含蓄がある)。

② サイモン・ウィーゼンタール・センターSWC の介入局面で関与が浮かぶ中山泰秀防衛省副大臣(衆議院議員〔自民党〕、内閣府副大臣兼任、日本-イスラエル友好議員連盟事務局長)は 22 日午前 2 時自身のツイートで小林の五輪での役割や資格に問題があることにつき SWC に知らせたのは自分だと公表したが、その後、自分が連絡したときには SWC 声明の用意は進んでいた、とも述べているようである。いずれであれ、不可解なのは、政府

の要路にある人が、五輪大会の運営上懸念される問題に遭遇した場合、その情報を政府内またオリ・パラ組織委員会のしかるべき責任者に知らせて対策を協議するはずだが、それよりまず外国の調査機関に対し日本国民個人に関して密告・告発にも似た情報提供をするばかりか、日本国の五輪取り組みの弱点を暴露するような動き方を何故あえてしたのか、という疑問である。これに先立ち、中山防衛副大臣はイスラエル・パレスチナ衝突に際して5月11日「私たちの心はイスラエルとともにあります」とツイートしたことが、国会でもメディアでも日本の外交上の立場に反するとして問題視された。政府公人が、しかも西インド洋・アラビア海・紅海周辺で不測の戦争発生の危険が充満している条件下で任務に就く自衛隊員の安全に責任を負う立場の者が、個人的好悪や思い入れから邦人に危険を及ぼしかねない不用意発言をしたり／外国機関のエージェントとみられても仕方ない行動をとったり／することが放置されている［官房長官は〔5月の行為を〕個人的発信でコメントできないと言い、組織委員会会長は〔SWC声明に関して〕中山からの連絡はないと言うだけ］。国家の機構上の危機的状況がはしなくも露呈した。極言すれば、満州事変に向かう関東軍謀略の独走段階を連想させる。

③ オリ・パラ組織委員会はサイモン・ウィーゼンタール・センターSWCの態度とそれがもたらす国際的影響を重大なものと深刻に受けとめたようだ。もちろんIOCとの打ち合わせは必要、徹夜で働いたという。「不祥事連続」の泥沼、開会式直前ほとんど時間切れの切迫度、SWC声明への世界のメディアの関心、「600万のユダヤ人の記憶を侮辱する」という評定、…非常事態だ！という心理的恐慌状態。危機管理の応急処置が求められた。肚の据わった見識あるリーダーは不在、対応者には、ネット上の騒ぎやそれに便乗する動きの浅はかさに気付く余裕もなかった。まずは小林賢太郎「罷免」という厳罰処置、次にどこからか〔見当はつくが〕急に湧き出たミュンヘン犠牲者黙祷という「知恵」。五輪を強行するにあたり決まっていたパンデミックで逝った人々の慰霊にそれを加える応急策には、平穏円満な開催を望むバッハ会長も異議はなかっただろう。アブラハム合意拡大の情景がそれへの反発を当座(会長在任中)は招かないという情勢判断があり、IOCが責任を負うその処置も開催国日本の発意と懇請という背景(SWCの保証)が見え見えだという読みがあってのこと。

オリ開会式終了後、イスラエルを含む海外の報道や評論で、小林の23年昔の冗談は別に反ユダヤ主義などでなく罷免などとんでもない、という声が上がり、日本社会はジョークの切れ味を競って楽しむ文化を解しない野暮天ということになりだした。押せば呑むお人好し・交渉ベタ日本を憐れむ感覚も、さらに拡がろう。他方、黙祷実現を感激して祝う人たちは、もちろんいる。イスラエルのベネット首相は、黙祷直後に「重要かつ歴史的なこの瞬間を歓迎する。彼ら(ミュンヘンの犠牲者たち)の記憶に祝福あれ」とツイートした。ついに踏み切ったバッハ会長に、［怪我の功名ながら］日本政府にも、熱烈な感謝の辞が飛びかってもいる。

駐日イスラエル大使館（東京）は、8月1日大使公邸で「ミュンヘン・オリンピッ

ク虐殺事件犠牲者公式追悼式典」を催し、遺族未亡人らに加えて、小池百合子知事、トマス・バッハ会長、丸川珠代大臣、橋本聖子組織委会長、国場幸之助外相政務官が主賓として招かれ、本国からヒリ・トロッペル文化・スポーツ大臣がビデオメッセージを寄せ、ヴァイオリン演奏と合唱の文化行事もあったという当日の式典の模様を伝える記事を、ウエブサイトに載せている。そこでは、ヤッファ・ベンアリ大使の式辞と小池知事の挨拶の要旨が採録されている。※　ここでまた一つの推論だが、この式典はすでに観察したIOCの既定方針に沿って、バッハ会長も合意の計画として早くから準備されていたものであろうが、7月23日の開会式を経た時点で、主賓の招き方・並び方があらためて調整されたのではないか。イスラエルがわで日本の2021オリ・パラ最終公式布陣に対する評価・期待を大きく変化させたのではないかと思われる。

※ https://embassies.gov.il/tokyo/NewsAndEvents/

以上、1972ミュンヘン五輪大会がパレスチナ問題の中にどのように位置づけられるべきかが半世紀にわたって問われ続けてきたあげく、2021東京五輪大会において、COVID-19パンデミックの死者たちの追憶と組合せ、取って付けたようなわざとらしさでミュンヘンのイスラエル人犠牲者を偲ぶ黙祷が付け加えられた経緯を検討した。ここでの推理は、事象の偶発的展開の把握において些末な過程へのこだわりと見えるかもしれない。しかし、オリ・パラ批評における日本と海外との関心のズレを眺めて、まずそこに現在の日本人の視野狭窄や国際政治音痴の問題性が象徴的に横たわっていることを見いだした。また、些末にこそ、世界大の人類的課題そのものとそれへの順当な取り組み方の暗示とが凝集されているはずだという、私の年来の主張を繰り返したくなった。将来、ヨリ堅固な証拠・証言とそれらの解析に基づいて、検証が加えられることを希望する。

ともあれ、欧米中心の秩序が終焉を迎えつつある世界で、2021東京五輪開会式の黙祷に闇雲(ヤミクモ)ミュンヘン持ち込みが起きた物語が、日本社会の未熟さの汚点として語られることになるのは避けられないだろう。ミュンヘンのイスラエル人犠牲者を追悼した小池都知事が、関東大震災時の朝鮮人虐殺犠牲者の追悼式典には追悼文送付を引続き見送ったことは、植民地主義克服という人類史的課題に関して、日本社会の救いがたい惑乱状態、すなわち人類社会のなかで憐れみの眼で見られるその孤立状態を、映し出すものである。

Ⅱ］アフガニスタンでの米NATO軍 反テロ戦争の末路

「誰も予想できなかった」という言いわけ

五輪大会があと半月に迫った7月8日、バイデン大統領がホワイトハウスからの演説で、8月31日までにアフガニスタン在留米軍を完全撤退させるという決定を発表した。※

※ https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/07/08/

これに接した途端 私の脳裡に浮かんだのは、菅政権がそこに命運を賭けている 2021 東京オリ・パラ大会の［無観客であれ］比類なき一大国際イベント性への期待が行事途中で一挙にしぼむ危うさだった。

その１週前の７月２日、米・NATO 軍はバグラーム空軍基地［ソ連軍侵攻以来アフガニスタンを制する者にとって首都カーブルを扼(やく)する戦略拠点. 景色は松本空港をヨリ雄大にした感じ. 標高は松本空港の 658m に対しバグラーム空港は 1492m］からすでに撤収を終えていたのである。［2019 年 11 月 28 日トランプ大統領が電撃訪問のバグラーム基地でターリバーンとの交渉再開を発表／20 年 2 月 29 日トランプ政権はターリバーンとの和平合意文書（20 年 5 月までに米兵 5 千名撤収、21 年 4 月末までに米・NATO 軍の完全撤退を約す）に署名／21 年 4 月 14 日バイデン大統領は 9 月 11 日を期限として〔すでに激減の〕米軍を完全撤退させると声明／が前提にあったのだから、］アフガニスタン傀儡(かいらい)政権見殺しはすでに明らかだった。７月８日バイデンが十分な装備・訓練で強化されたアフガン政府軍が後を引受けると吹聴／米軍への協力者およびその家族の安全退避・［特別移民ヴィザによる］受け入れ保証を自負／したのは、駐留(占領征服)目的が「国造り」ではなかったと公言する無責任表明とあいまって、事実上の敗退・投げ出し逃走を早手回しに糊塗してみせるものであった。

ターリバーン勢力の「予想外」の急速な全国主要都市制圧／ことに８月 15 日カーブル再占領による「情勢急変」／そこで猛烈に強調されはじめる「アフガニスタン人道危機」／の宣伝は、いずれも、国際的にはアフガニスタン問題の誤認・意図的操作・弁解のためであり、［反テロ戦争初期「アフガニスタンの復興支援」の国際的「音頭取り」の先頭に立ったことなど忘れ果て、ペシャワール会の故・中村哲さん〔カカムラド〕にすべてお預けの］日本ではオリ・パラ報道を救援する「言い訳」装置として利用された。反テロ戦争のアフガニスタン局面(民族集団間・ムスリム集団間の不和を煽り操作する)の泥沼に米国とその同盟国が沈み込み、退場となれば、たちまちパシュトゥン人主体のターリバーンが復権するのは、自明のことだった。20 年間、私はそれを予告してきた。

これを、五輪＝「平和の祭典」の横合いから降って湧いたとんでもない展開、驚天動地の新事態、とする説明は、騙しだ。人々から嫌われ怖れられている邪悪の存在の再登場、国を棄てて逃げるのが当然、国際社会は人々の脱出を助けるべきだと、占領者に協力した人々のことしか見ない了見は、植民地主義の呪縛を振りほどき自由になる意識変革が必要ではないか。女性抑圧の復活を憂える人は、女性の自立・自主性に関して、欧米化の次元よりもアフガニスタン社会の変革の問題として考えるべきだろう［なお、ジェンダーギャップのランキングでは 120 位の日本は、イスラーム圏グループの一員と言ってよく、自分たち自身のことは棚に上げて最下 156 位のアフガニスタンをことさらに心配して見せる立場ではない］。※

※ World Economic Forum, *Global Gender Gap 2021*, p. 10. TABLE 1.1　http://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2021.pdf

真剣勝負の国際人としてのアフガニスタン民衆

アフガニスタンは西アジア・南アジア・中央アジアが交錯する内陸の山岳国で、18 世紀

半ばに多民族が割拠する国として形をなした。古代以来のバーミヤン峡谷の摩崖仏や麻薬の産地などのイメージから、日本人は「隔絶の地」感覚にひたる。だが、アフガニスタンは中国の隣国だから、日本にとってはお隣さんのお隣さんだ。このことは、今後どのような意味をもつだろう。19 世紀、英国とロシアはそれぞれの勢力範囲の境界線を定めるためにアフガニスタンに軍事干渉した。20 世紀には、アフガニスタンに侵攻したソ連軍を追い返すため、米国はイスラーム世界から集めたムジャーヘディーン(ムスリム義勇兵たち)を利用した。アフガニスタンは「帝国の墓場」とも呼ばれる。外国支配には徹底的に闘う。英国のインド支配は、第 1 次世界大戦後アフガニスタンに拠点を移したヒラーファト(オスマン帝国以来のカリフ制の擁護＋反英)運動と連結したインド独立運動の高揚に脅かされた。ソ連はアフガニスタン侵攻の消耗戦をつうじて連邦崩壊へと向かった。ターリバーンはイラク民衆とともに米国のグローバル覇権を衰退への道に引きずり込んだ。

アフガニスタン民衆は山奥で因習にしがみつく無学の人々と片付けられない。彼らは、20 世紀半ば過ぎの都市生活では欧米にひけをとらぬ女性の社会進出の時代を経験したことがあり／ソ連社会主義のナマの実態を批判的に体験し／郷土愛着・伝統墨守のターリバーンが武器を振り回す恐怖の強権政治を耐え忍び／米欧民主主義の表裏をジカに観てその虚飾と欺瞞を見抜き／外国支配に迎合した分子の腐敗・蓄財・人間的破産の実相を観察してきた。命がけで身につけた驚くべき世界知識と人類感覚である。※

※ https://d.kuku.lu/bc4498246　9.11 事件後の私の講演をお目にかける。板垣『イスラーム誤認』、岩波書店、2003. 収録頁のコピー。

20 年の雌伏とドーハでの外交活動で、ターリバーンはもはや 20 年前のそれではない。米国がもたらし置いていった最新鋭兵器が、そして空軍までもが [整備や訓練のノウハウまで含めて]、手中に転がり込んだ。[解放戦争が成就したとき、敵と通じたコラボレーターや漢奸が裁判で追及された欧州や中国のようにではなく]※ 駐留外国軍が去り国家変革によって新体制が形成途上にある現在のアフガニスタンでは旧公務員は排除したり処刑したりするどころではなく、協力者に変貌させる寛容こそ緊要である。しかし、人間の組織を変えるのは簡単ではない。新たなターリバーン統治は、多民族社会の共生国家建設の面で、また国際的承認・協力・援助を得ていく面で、あまたの困難に直面するのは間違いない。おそらくアフガニスタン政治に大きな構造変化が切れ目なく継起していくのは、避けられないことだろう。

※一例として、中国で李香蘭の芸名で活躍していた山口淑子は、敗戦時「漢奸」として裁判にかけられたが、ユダヤ人の親友の奔走で日本国籍が証明され、釈放された。山口は国会議員としてパレスチナ問題で奔走・尽力した。山口淑子・藤原作弥『李香蘭　私の半生』、新潮文庫.

地獄ゆき切符 反テロ戦争

アフガニスタンにおける 20 年間の反テロ戦争は、最大時には数十万の兵力(米軍 9 万、有志国軍も合算すれば 15 万、政府軍や戦争請負会社徴集のアフガニスタン人兵士・警官が 50 万程)を動員、全期間で 2.3 兆ドルを注ぎ込み、概数 25 万もの死者(内、女性と子ども多数を含む民間人 10 万人超、多国籍軍がわ戦死者 3600［内、米軍兵士 2500〔戦争トラウマでこれを遥かに上回る帰国後自殺者はカウント外〕］、アフガニスタン人の政府軍兵士・警官・警備員など約 7 万、ターリバーンその他の戦闘

員5万余)とその10倍を超えるおびただしい負傷者を出しながら、振出しに戻り／実質は大敗走／という結末となり、将来長く重い負担のツケを残した。並行したイラク戦争の同様の結果も組み合わさる。打ち切りがむずかしい反テロ戦争の連続する失敗は、無残だ。

東京オリ・パラ2021を［その強行は多分に国内政局絡みだったとしても、］この年最大の世界イベントの番付から引きずりおろしてしまった〈米国のつまずき＝アフガニスタン戦争とその起源＝9.11事件〉20年の記念。これが国内政局の転回と並び、あっけなくオリ・パラ話題を駆逐して、7月23日にはミュンヘン事件黙祷など気にも留めなかった日本社会が重要関心事と騒ぐ。「反テロ戦争」は21世紀日本がモロに巻き込まれた行程だから、当然と言えば当然だが、それにしては、日本のマスメディアが今もってなお20年前の所与の「反テロ戦争」仕様書の公式説明・公式概念にしがみつき、その嘘と欺瞞を徹底吟味することなく宣伝係を無反省に演じている姿は、世界的に特異で、これまた無残だ。

2001年の9.11事件（米国本土「同時多発テロ」と日本では言い慣らされている）を機にはじまったと言われる「21世紀のグローバル反テロ戦争時代」について、あらためて現時点での私の見方を以下のⒶ〜Ⓔの問題点に即して示しておこう。それは私の[1970年代から半世紀にわたる]「反テロ戦争」研究※ に基づく。9.11事件が米国ブッシュ(息子)政権に[アフガニスタンついでイラクでの]反テロ戦争を開始させてからの20年について、米国の公式見解の筋書きを逸脱しないよう忖度する日本社会の風潮への批判を読みとり検討してもらいたい。

※　例を挙げる。(編著)『「対テロ戦争」とイスラム世界』、岩波新書、2002.1／「対イラク戦争 やがて歴史はどう裁くだろう？」、『現代思想』31(5) 臨時増刊、2003.4〔『イスラーム誤認』、岩波書店、に転載〕／(編著)『学際』19「“9.11”研究のワザ、学際のワザ」、2006.11／「反テロ戦争」論の現在)、木村朗編『9.11事件の省察：偽りの反テロ戦争とつくられる戦争構造』所収、凱風社、2007.9／「予め破綻した戦争の後に：世界と中東の「いま」を問う」、『現代思想』39(13)特集「〈9.11〉からアラブ革命へ―没落するアメリカ」所収、2011.9／「〈テロとの戦い〉の末路: 40年を総括すると人類史の転換が浮かび上がる」、『インパクション』193号、2014／「崩れゆく世界：イスラームの将来」、塩尻和子『変革期イスラーム社会の宗教と紛争』所収、明石書店、2016.7／ケヴィン・バレット編著、板垣監訳・解説『シャルリ・エブド事件を読み解く：世界の自由思想家たちがフランス版9.11を問う』、第三書館、2017.5／など。

Ⓐ 米欧覇権の終活

欧米中心主義の生き残り戦略としての植民地主義・人種主義・軍国主義の開き直り
グローバル展開を結ぶ環: 反ユダヤ主義＋イスラエル＋パレスチナ問題＋反イスラーム
人類史にねじれ・不正義のアポリアをもたらした欧米中心主義の自己破産プロジェクト

Ⓑ「イスラーム＝テロリズム」言説

タウヒード(多即一/共生[なんとオリ・パラ標語])・アドル(公正[専制批判])等の思想的迫力の脅威感
テロ攻撃と仮想テロ非難とが過激派を生み近代性の先輩のイスラーム文明無力化が可能
イスラームの地球ネットが露・中・印を含む反イスラーム地球ネット構築の反作用産む

Ⓒ 偽旗騙しの権威主義陰謀説

9.11事件の真相は十分明らかでないのに、公式の物語が政治的社会的権威をもって横行
事件直後の犯行者情報(政府公表,反テロ戦争直進の根拠)・独立調査委員会報告書(2004.7)にも疑惑

事件の疑問点に関し実態や背景の解明めざす科学者・技術者の調査が陰謀論扱いされる
世界中でムスリム容疑者 779 人を拉致連行、グアンタナモ・ベイ拘置所で拷問(告発された者は 10 名に過ぎず、現在拘置者は著しく減少したが、19 年後に無罪釈放のモロッコ人は 7 月 19 日帰国、9.11 の企画者とされるパキスタン人ハーリド・シェイフ・モハンマドは未だに軍事裁判中. 北朝鮮の拉致問題で日本政府が米国をもっとも頼るべき人道的支援者としたことは、国際的には一つの「皮肉」と見られた.)
仮に［米国市民の多数も不信抱く］公式陰謀説の瓦解を許すと、21 世紀史書き換えは不可避
Ⓓ「暴力の連鎖」言説
テロは悪だが、過度の反テロ戦もテロを誘発するだけで悪、という第三者的中立の立場
大局的・構造的ダイナミクスの見方でなく、視野限定の〈紛争〉現象記述に重点を置く
植民地主義の問題で人間的コミットメントや現実関与を避け、客観性の視座を護る偽善
Ⓔ 複合スウィッチの切換え: (例)「中国の脅威」
利害計算や情勢判断で敵作り・標的定めは臨機応変、カラ威張り攻撃一本槍の虚勢張れ
反テロ戦争はイスラーム相手にこだわらず、ヨリ重要かつ効率的なら、中国相手に変換
サミュエル・ハンティントン「文明の衝突」戦略では、イスラーム・儒教コネクション

反テロ戦争の現実の破れと五輪・スリーアギトス

2021 年 7 月・8 月、東京オリ・パラにピタリと合わせてアフガニスタンで起きたことは、21 世紀初頭のグローバル「反テロ戦争」という世界の現実の破綻(はたん)が白日の下に曝(さら)されたということである。カーブルからの退却の無残な状況が、戦争そのものの見せかけの「騙し」構造を暴露してしまったのだった。そんなことは、とっくに分かっていた、と言う人もあろう。確かに、「テロとの戦い」の出発点だったミュンヘン五輪事件について考えたところでも、人質救出作戦の失敗や「悪いテロ・善いテロ」の使い分けが浮かび上がった。アフガニスタンに続くイラク相手の対テロ戦では、戦争開始の理由だったサッダーム・フセイン政権の大量破壊兵器(weapon of mass destruction, WMD)隠しが、ついに誤りだったことが証明されて終わった。「反テロ戦争」は、本来、失敗を前提とし、必要ともしているのだ。根絶できないテロに備えて先制攻撃を辞さない「非常事態」の恒常化、叩き続けなければならない「永久戦争」幻想こそが、その実体だからである。

人は、戦争が引き裂く世界を忘れるために、戦闘を離れた競技のサイバー画面に見入ったのだろうか。平和とはヴァーチャルなものでしかない虚(むな)しさを確認するために、オリ・パラ大会が開かれていることを自覚しただろうか。所属する国により、競技者の意識に偏差はあるとしても、生死の境の同胞とメダルめざす自分／リアルとヴァーチャル／の狭間(はざま)での心の格闘は、大会組織者・政治・メディアのがわで意図的に消去され／消去させ／たのではなかったか。デルタ株の変異ウイルスとワクチン接種の拡大とが、また安全守るバブルの境界と検査とが、疎外や異化を忘れさせてくれたかもしれない。
しかし、パラリンピック大会では、障害に多様な背景があるとしても、そもそも戦場で

の負傷が大会の出発点にあったことからして、今やグローバル反テロ戦争の問題は切実である。かつてインティファーダの時期、パレスチナの子どもたちは非情にも腕や脚を折られ関節を狙い撃ちされた。初夏の衝突を経て東京オリ・パラの時期には、ヨルダン川西岸で入植者たちがパレスチナ人少年を樹に縛り足を焼くリンチを繰り返した事件も伝えられた。そのような状況をよそに、パラ大会で最初の金メダルをイスラエルにもたらした100m背泳のイヤード・シャラビー(34才)はハイファ近郊シェファーアムル市に住みイスラエル市民権を有するパレスチナ人ムスリム。生まれつきの聾唖と13才で事故による四肢麻痺とを克服し、水泳選手となった。「アラブは殺せ、消えろ」の叫びの中で、新しい生き方を堂々と拓いている。ここでは、彼の泳ぎはヴァーチャル空間のものではないのである。

2021東京オリ・パラ参加の各国代表団の顔ぶれを見て気付くのは、イスラームを背景にもつ名前の人が世界的に拡大する傾向がいよいよ目立ちはじめたこと。日本に男子短距離走者サニブラウン-アブデルハキームあり、といった調子。スタートの位置につく前の選手紹介で、国は大陸国家、海洋の孤島、…いろいろなのにアラビア語起源の名前がずらりと揃う、ということも時に起きる。競技のこうした現象の背後に、出稼ぎ労働などの移動とともに反テロ戦争やそれが操る内戦が引き起こす難民化があること見落とすべきでない。

話はガラリと変わると見えるかも知れないが、ターリバーンの話題が飛びかう中、忘れられているのは、2001年アフガニスタンに侵攻した米軍が北部同盟の捕虜として連れて来られて発見した米国市民のターリバーン兵士ジョン・ウォーカー(1981~、自称はアブー・スレイマーン・アル-イルランディ)のことだ。カリフォルニアの高校で［ヒップホップに熱中、マルコルムXに共感した］彼はイスラームに関心を深め1997年カトリックから改宗、イエメンに往復してアラビア語を学び、2001年5月パキスタンからアフガニスタンに入りターリバーン兵士となるが戦闘経験もなく捕らえられ、02年2月20年の禁固刑判決に服すが、模範囚として19年5月釈放された(3年間保護観察)。途中13年には［父方祖母の関係で］アイルランド政府は国籍を賦与、アイルランド系という彼の出自が裏付けられた。現在も彼はムスリムの信仰・信念を変えていない。このような存在は、拡散されたターリバーン像の再検討に役立つだろう。

いずれにせよ、オリ・パラでも／「反テロ戦争」でも／実感されるとおり、地球の各所から生身の人間が集まってみれば、国別のゼッケンや掲げる旗は、人間的現実を映し出すものとして影が薄れ、共通する課題にともに取り組むとき一緒に跳び越えなければならないハードルとも見えてくるのではないか。ナショナリズムがないと元気が出ない、という19世紀的な人は、トラックをX周遅れで息たえだえ走っているようなものだ。

Ⅲ］まぼろしの国立競技場ザハ案と安倍・菅政権時代

東京オリ・パラ実現へのザハの貢献、日本から縁切り状、ザハの死

2021 東京五輪開会式は間際までゴタゴタ続きで、テーマは分散しメッセージ力が弱かったため、海外ではご祝儀的な紹介・批評に終始したように見えるが、国内での評判は散々と言うべく、きわめて厳しい批評が目立った。だが、佐々木敦や藤田直哉などの批評の場合のように、全体への不満が大きい分、それだけが唯一の救いというようにして森山未來の鎮魂慰霊の舞いには特別の高い評価が与えられていた。そこで語られるのは、「曲線の女王」とも呼ばれたイラク人-英国人建築家ザハ・ハディードの死と、東京五輪に備える新国立競技場のための彼女のデザインが闇に葬られた無念と、である。

まず、ザハ・ハディード(1950/10/31 バグダード~2016/3/31 マイアミ)とは誰か、からはじめる。彼女はベイルート・アメリカ大で数学を専攻ののち、ロンドンの建築学名門校ＡＡで［〔オランダ人〕レム・コールハース／〔ギリシア人〕エリア・ゼンゲリス／〔スイス人〕ベルナール・チュミ／ら脱構築派・前衛派の建築家たちの下で］建築を学び、英国籍も取得した 1980 年、ロンドンで「ザハ・ハディード・アーキテクツ」事務所を設立、モニュメンタルな建造物を世界各地に産み出す多産な活動に入る［造形の先端を進む点でル・コルビュジエを継ぐ存在、20 世紀末～21 世紀初頭の世界建築界の牽引者、とも称せられるようになるまで。ベルクイーゼル・シャンツェ〔オーストリア〕、シンシナティ現代美術センター〔オハイオ〕、BMW 本社ビル〔ライプツィヒ〕、シェイフ-ザーイド橋〔アブダビ〕、イラク中央銀行、サラゴサ・ブリッジパヴィリオン〔スペイン〕、国立 21 世紀美術館 MAXXI〔ローマ〕、広州オペラハウス〔中国〕、リヴァーサイド博物館〔グラスゴー〕、ロンドン五輪水泳センター、銀河ソーホー〔北京〕、ヘイダル-アリエフ・文化センター〔バクー〕、リヤード地下鉄〔サウジアラビア〕、アブダビ演劇センター、ドバイ・オペラハウス〔UAR〕、イラク議事堂、望京ソーホー〔北京〕、東大門広場〔ソウル〕、北京大興国際空港〔中国〕、香港工科大競馬倶楽部タワー、南京国際青年文化センター〔中国〕、アントウェルペン港湾ビル〔ベルギー〕、ほか多数。］2004 年プリツカー建築賞はじめ受賞多数。2012 年にはエリザベス 2 世よりデイム勲爵士に叙せられる。※

※ https://charlierose.com/videos/26778　ビデオ後半(32 分過ぎ～)が 2003 年チャーリー・ローズのザハ インタビュー．肉声聞くだけでも．

このザハ・ハディードが日本の[1964 東京夏季大会、72 年札幌・98 長野各冬季大会に続く]五輪招致運動に関与することになった。石原慎太郎都知事(在任 1999.4~2012.10)の最初の東京招致運動は 2009 年 IOC の最終投票で落選となったが、2011 年 7 月石原知事は捲土重来を期して 12 年の再度挑戦を表明、これを受け民主党野田佳彦内閣(在任：〔内閣改造 3 回〕2011.9.2~12.12.26)は 11 年 12 月の国会決議・閣議了解による態勢整備に漕ぎつけ、2012 年 2 月 IOC に申請ファイルを提出、5 月イスタンブル・マドリード・東京が立候補都市に選定され(バクー・ドーハ・ローマは選外)、7 月独立行政法人日本スポーツ振興センターJSC が国立競技場将来構想有識者会議によるコンペ(デザイン競技の要綱では、2019.9 のラグビーW杯に間に合う完成、8 万人収容、開閉式屋根、延べ床面積約 29 万ｍ^2、工事費約 1300 億円予定、募集期間 2 カ月という条件) を実施。応募は 46 件(海外 34、国内 12)あり、審査委員会(委員長：安藤忠雄)は 11 月 15 日ザハ・ハディード案を最優秀賞該当と選定した(アラステア・リチャードソン〔オーストラリア〕と妹島和世〔日本〕は優秀賞)。竜骨アーチや地下構造をもつユニークな新競技場を目玉として織り込んだ計画書(立候補ファイル)

が整えられ、2013年1月7日IOCに提出された。その間、12年11月16日野田首相は衆院解散、12月16日総選挙で民主党敗退、第2次安倍晋三内閣(自公連立)発足は12年12月26日である。しかも、石原東京都知事の退任は12年10月31日、交替する猪瀬直樹知事の就任は12月16日だ(猪瀬知事の在任は12.12.16~13.12.24、続く舛添要一知事の在任は14.2.9~16.6.21、小池百合子知事就任は16.8.2)。このような微妙な交替時期に採用されたザハの競技場デザインだったが、それが、2013年9月7日ブエノスアイレスIOC総会で2020年大会はTOKYOに決定とのロゲ会長の発表に到る一要件として力を発揮したことは、疑いを容れない。

　ところが2014年以降、日本国内では雲行きが一変してザハのデザインは袋叩きの対象となり、2015年7月17日安倍首相はザハのデザインに基づく新競技場建設計画の白紙化を世界に向けて発表、コンペのやり直しへと進むのである［その結果、隈研吾が選ばれ、隈の手に成る国立競技場が出現することとなっていく］。行政の一端担う独立行政法人=日本スポーツ振興センターJSCが担当であり、その上に首相自ら乗り出しての、この異常なキャンセル劇は、世界を驚かせた。理由は工費の問題(3000億円を超えるのではとの懸念)だったが、ザハがわの縮減の努力には取り合わぬ一方的通告だったからである。ザハ事務所の声明も、安倍首相宛てのザハ書簡も、協議を開くことには繋がらず、初期費用や著作権問題の事務折衝のみとなる。日本が新路線を急ぐ中、ザハは出張先の米国で2016年3月末急逝した。旅先で気管支炎の治療中ではあったが、直接の死因は心臓麻痺だったという。

　森山未來(1984~ 神戸出身、俳優・舞踊家)の東京五輪開会式での舞いは、確かに深甚の悔い・悼み・恨み・浄化願望という内面がにじみ出る表現で、観る者の心を打つ［開会の華やぎ気分を戒め反省を促す］迫力があった。しかし表向き、パンデミックによる死者［／そして〔五輪招致時の「復興五輪」の触れこみからすれば〕東日本大震災と原発事故の犠牲者］／また［どうして開会式「登場」となったか不明の］49年前の五輪のイスラエル人犠牲者／を追憶するはずのこの舞いが、事情通ならずとも、ザハ・ハディードの記憶を喚起させるものとなったのは、なぜだろう。

　事情通は、舞い終わって直後の森山自身の感想(岡田利規への感謝)に接せずとも、開会式のそれが能シアターのスクリプトとして書かれた岡田利規「挫波」※上演(2020年6月KAAT神奈川芸術劇場での公演予定はCOVID-19蔓延のため中止されたが、その代わり部分的なオンライン配信が行われたという)のパフォーマンス取組みが深化・展開された新ヴァージョンだと察するのである。

※岡田利規『未練の幽霊と怪物　挫波／敦賀』、白水社、2020/7. 能「挫波」のシテはザハ・ハディド. 能「敦賀」のシテは高速増殖炉もんじゅ.

森山は、モロッコとベルギーに根をもつスィディ・ラルビー・シェルカーウィのTeZukA振付に付合い、国際交流基金の派遣でイスラエル社会に暮らし東欧流格闘術クラヴマガを知った者として、五輪開会式のヤワな欺瞞的人道主義を突き破ることができた。

　事情には通じなくても、巨大な「O(ゼロ)」=零と見える国立競技場が、強者には上目遣い弱者には居丈高の忖度・巧言令色を澪標(みおつくし)とし／コロナ禍行動制限を冷たい囹(ろうや)と自嘲／ポタリと苓(おち)る零落が心配される／令和日本を象徴しているのでは？と不安をいだく人は、ザハ・ハディードの競技場のイメージは元気の塊みたいだったナァと

投げ棄てた夢を惜しむ後悔が、岡田・森山の思索や所作に触れて、死生に籠められる真実につつしみの襟を正すことへと、変化する自分を、見いだすのではないだろうか。

日本に親しみを感じ日本をもっとよく知りたいと思っているイラク人は、日本が五輪を東京に招致する強力な道具立てとして利用したザハをなぜ途中で斬って捨てたのか、その理由(わけ)が分からないと感じている。彼らがまず思いつくのは、彼らの政治感覚からしても当然ながら、ザハが生まれ育った裕福であるが進歩的で独立を求める気風の家柄だ。

彼女の両親ムハンマド・ハディードとワジーハ・アッ-サーボンジとは共に北イラク主要都市モースルの出身、現代イラクの政治・経済・文化の面で輝く名を残す二人。ことに父のムハンマド・ハディード(1907~99)は、ロンドンスクールオブエコノミクスLSEに留学、ラスキやケインズの影響下で社会民主主義の思想を身につけて帰国し、英国が据えつけたハーシム家王制に批判的な若い知識人たちの［1930年代の］アハーリー(庶民)集団や［英国労働党に似せて1946年創立の］国民民主党で、左派のカーミル・チャディルジーらとも協力して、宗教宗派・民族の違いを超えた「友愛」民主主義体制づくりを志向、反ソ軍事同盟のバグダード条約反対や英・仏・イスラエル三国のスエズ戦争(エジプトのスエズ運河国有化を潰そうとする侵攻］非難の先頭に立ち、1958年革命で王制が倒れるとアブドルカリーム・カーセム政権の財務大臣となり、冷戦の壁に穴をうがつ国際経済協力の支えを模索した(1958~60)。※

※ 私は1960年代半ばムハンマド・ハディードへの関心からアハーリー集団の源流を調べた。当時10才台半ばの娘ザハはもちろん関心外。

板垣『歴史の現在と地域学　現代中東への視角』、岩波書店、1992.　93-99頁

1960年代以降ムハンマド・ハディードの後半生は、イラク工業連盟のリーダーであり実業家・財界人としての活動が中心となる。しかし政治的存在感が消えたわけでなく、2003年イラク戦争以降、宗派対立を操縦する米国の占領支配下で、彼のレガシーは回顧と再評価の対象となった。ひたすら建築家として歩むザハに対して、イラクに戻り国家再建の役割を果たすよう期待する声も上がった。

亡くなった後も、この親子がイラク民衆にとって身近なのは、議会議事堂や中央銀行の建物がバグダードの燦然たる目印だからであり、日々各家庭の調理場で使う洗剤ザヒーは父親が創った会社の製品だからだ。東京オリ・パラ2020メイン競技場の姿・形を一旦はザハに托すとした約束が白紙撤回された経緯を、日本人は説明しなければならない。

日本おける環境条件(招致運動・建築家たち・メディア・世論)、安倍首相の決断

まず見落としてならない事実。2020五輪の東京招致に名乗りをあげるについては、石原慎太郎都知事のイニシャティブは天下公知ながら、国家的次元でその推進の責任を担ったのは民主党野田佳彦政権だったことだ。国際コンペの実施も、ザハ案の採択も、立候補ファイルの作成も、その政権のもとで行われた。これはすでに述べたことだが、とかく忘れられる。これより点検することになる問題の多くが、ここから発している。

2009年9月政権交代した途端から不振低迷におちいった民主党政権の3年余(社民党は最初

の 8 カ月で連立離脱)は、市民の積極的政治参加を拠り所とせず、政策の矛盾を放置したままの迷走に終始した。例えば、鳩山由紀夫内閣が政権を投げ出して菅直人内閣が人気取り「新成長戦略」の柱として原発輸出政策を打上げた後、福島第一の複合過酷事故が発生。これに翻弄されながら、ヨルダン・ベトナム等との輸出交渉は続ける。後継の野田首相は 2011 年 10 月この件を詰めるためベトナムを公式訪問。[五輪立候補手続きの最終確認と並行して] 12 月 16 日には原発事故の収束宣言を行なった [福島県議会は全会一致でその撤回を求める]。地震・津波の大災害に加え原発事故による永続的被害に直面するなかで、脱原発を求める広範な市民の街頭行動や集会が全国に拡大していた。そんな状況でも、日本でのオリ・パラ大会の招致・開催を計画しようとするのなら、まず市民レベルでその意義について民主主義的な協議を組織するという手続きが必要だったのに、それは省略されてしまっていた。

収束宣言は後の安倍首相の「フクシマで状況はアンダー・コントロール」発言の先駆であり、「意義・目的の議論回避」は「意義づけが政府のご都合で二転三転」よりさらに悪い。東京オリ・パラ開催について自公政権を批判する立憲民主党の人は、両刃(もろは)の刃(やいば)と気付かぬ批判をしてきたと言われても、仕方がないのではないか。

日本の建築家たちの間で、コンペ最優秀賞のザハ・ハディードのデザインに対する反応は、なぜか旧国立競技場の解体(2014 年 7 月開始)が進行するまで、あるいは東京オペラシティ文化財団がそのアートギャラリーで 2014 年 10. 18 ~12. 23 の期間開催する(会場設計はザハ・ハディード・アーキテクツ)「ザハ・ハディド展」※ がはじまるまでは、おとなしいものだった。

※ https://www.operacity.jp/ag/exh169/ 開いたページ上方の項目名をクリックすることで、全体像がわかる.

もっとも、槇文彦は比較的早くから問題点を指摘していた。彼は東京体育館の改造に長年尽力してきた関係から、風致地区としての明治神宮内苑・外苑・表参道・裏参道を一体的にまとめた地域の環境／人の目線に即した景観／にいつも注意を払ってきた立場で、巨大な怪物的建物の出現がそれらを丸ごと壊してしまう危険がある、周辺がどうなる／ヒトの目線ではどう見える／の情報がまったく提供されていないのも問題、という警告だ。2013 年 9 月の第 123 回建築家フォーラムでの「建築夜話」(西新宿、80 名参加)／JIA MAGAZINE 誌 295 号(2013.8)に寄稿の「新国立競技場案を神宮外苑の歴史的文脈の中で考える」をめぐり 2013 年 10 月 12 日に開かれたシンポジウム(パネラー：宮台真司〔社会学〕・陣内秀信〔建築史〕・大野秀敏〔都市計画〕)／などにおいて、その警告は発せられていた。

2014 年秋以降、ザハのデザインが実際に建造物となることへの評価ないし対案が、マスコミ注目の話題となり、広く社会の論議を呼びさましていく過程は、以下の 3 段階で整理できるだろう。

① 2014.10.1 日本建築学会主催 シンポジウム「新国立競技場の議論から東京を考える」[槇文彦・内藤廣・青井哲人・浅子佳英・五十嵐太郎・その他の発言の内]槇発言は、開閉屋根が費用問題を生む／限定された空間に多様な用途を詰め込み過ぎ／日本人建築家に任せよ. 内藤発言は、[安藤忠雄〔委員長〕欠席だが、審査委員の立場から]審査に拙速さがあったとしても時間的制約

から変更はもはや困難／国際公約であり“離婚調停”(委嘱者交替ということか？)は厳しい.
② 2014.11.7 磯崎新 意見書「ザハ・ハディド案の取り扱いについて」(英訳文付き)
初めは優れたイメージを表すデザインと感じ支持したが、東京オペラシティの「ザハ・ハディド展」で「修正案」詳細を見て原案のダイナミズムは消え、いたく失望、列島の水没を待つ亀のような鈍重な姿(英訳：a dull, slow form, like a turtle waiting for Japan to sink so that it can swim away)、実現すれば将来の東京は巨大な「粗大ゴミ」(英訳：a gigantic white elephant)を抱え込むこと間違いなく、暗澹たる気分／巷やメディアの多様な賛否両論を整理／国際コンペは「案」を選ぶのか「建築家」を選ぶのか、二つを合体させたのが混乱の原因、本来は後者であるべきで、国際公約となった決定結果を尊重し、ザヒ・ハディドにあらためて初期案に対する賛否両論を踏まえた新デザインを依頼する、彼女はそのような対応ができる建築家／開会式は江戸城の堀・石垣・櫓を背景に二重橋前広場で行なうこととして切り離し、妹島和世に開会式場のデザインを依頼する.
③ 2015.5.29 槇文彦グループより新国立競技場プロジェクトへの提言
低いキールアーチ構造がコスト高・長工期の原因であり、従来一般に［スタディアムで］広く用いられてきた構造形式に改め、客席のみを覆う屋根形式に変更することを提言する／JSC とデザイン監修者との契約変更については、国民の納得のいく方法で行なうこと.

上の③が政府判断に繋がるメディア・「世論」方向付けの決定打となった観があるが、こうした経過が示唆するのは、以下の(a)~(c)のような問題への気付きの必要性だろう。
(a)新競技場のロケーション／問題とされる構造上の特色／空間の多目的利用／何をとっても、ザハが難詰されるべき事柄でなく、国際コンペの組織者がわの決定事項や募集要項の要求する応募条件にかかわるものであり、見当はずれの議論となっている。
(b)建設予定地が特別の神域的空間とされる側面／選ばれた建築家が女性であることに対して暗黙の男性中心主義がことさらのジェンダー意識をもてあそぶとも見える局面／など、外国人差別のナショナリズムや疎外・排除的な性差別という批判を招きかねない。
(c)自由闊達な批評・議論が礼節と相互啓発とをもって［さらに今泉宜子『明治神宮―「伝統」を創った大プロジェクト』、新潮選書、2013.のような仕事もかたわらに組み込みつつ］交わされることは、すこぶる大事なだが、党派心や予断を排する「真善美」探究の作業が触媒的疑義はいくらでも許容する開放性・公共性を確保することは、いかにして可能となるか、がたえず問われる。

日本の建築家を結集する公益社団法人日本建築家協会 The Japan Institute of Architects, JIA は世界の建築家 320 万人を結集する国際建築家連合 Union international des architectes, UIA の加盟団体［槇文彦〔1993 年〕・安藤忠雄〔2005 年〕・伊東豊雄〔2017 年〕3 名の UIA ゴールドメダル受賞者を擁し、2011 年 9 月の UIA 第 24 回世界建築会議・東京を開催した］である。会員 5000 余の JIA がザハ案のゆくえに関心を集中するようになる 2014 年 8 月、UIA 第 25 回世界建築会議・ダーバンではイスラエル入植地をめぐるパレスチナ問題が沸騰する議論の中心テーマだった。南アで

の同会議でパトロンであるデズモンド・トゥトゥ名誉大主教が、イスラエルの建築家たちに対して、パレスチナのイスラエル軍事占領地における入植地拡大のプラニングと建設を支援しないよう訴えた。すなわち、占領地を隔離壁・検問所で守られる入植団地群に変えていく国際法違反の不正義の永続化に関連するインフラの設計・建設への加担の一切から進んで手を切ることをイスラエルの兄弟姉妹たちに呼びかけるとして、イスラエル合同建築家協会 IAUA を時限的に UIA から除名・追放する提案に賛意を表した。※

※ https://www.iidprofessions.org.za/uia-2014-durban-otherwhere/

世界の建築家たちが政治・倫理の問題と正面から向き合うことを迫られていたとき、日本の内側の建築家たちが異次元の意識状況にあったことは否めない。それはオリ・パラ招致にあたって政治・社会・文化の問題を意図的に隠す志(こころざし)低き政治サイドの舞台設定に乗せられたからだ。建築家だけではない。日本社会全体が浅薄劇場の踊りの輪に加わっていた。これは、技芸・学術・思想にとって／市民社会にとって／そして政治そのものにとって／さらに身心の健康めざす人類規模のスポーツ環境にとって／不幸なことだった。宮台真司は民主主義の徹底という解法を呼びかけた※が、私はそれほど楽観的ではない。あとで触れるが、［景気浮揚・日の丸アスリート持ち上げ・平和の祭典気分の］浅薄劇場感覚とその政治利用を克服するには、日本社会の向きを根本的に変える精神革命が必要だと思うからだ。

※宮台真司「〈生き物〉としての東京を取り戻す」、東京新聞 2013.11.7 夕刊.

http://world-architects.blogspot.com/2013/11/nationalstadium-miyadai.html

安倍首相は、五輪招致は大賛成だが、民主党政権から受け継いだ事業の初期プロセスには責任を負えないという感覚で見ていたのではないか。もちろん、2020 オリ・パラ招致委員会は、2011 年春 4 選された石原慎太郎東京都知事の肝入りで電通からの資金借り入れにより 9 月石原会長、竹田恆和理事長(日本オリ委員会会長)、森喜朗評議会議長の顔ぶれで発足し、のちに撤回されるロゴマークを決め、電通がスポンサー結集の専任代理店として動きだしていたが、野田首相が最高顧問、全閣僚が特別顧問であり、新国立競技場デザイン・コンペを実施した日本スポーツ振興センターは平野博文文科相(野田内閣最末期は田中真紀子文科相)の監督下にあった。したがってコンペでのザハ優勝は民主党の置土産とも言えた。それを決めた審査委員長の安藤忠雄は、自民党安倍晋三政権成立(2012 年 12 月 26 日)とともに招致委員会役員の大幅入れ替えの際、評議会委員からあっさりと排除された。

安倍首相が、2020 東京五輪を文字どおり「復興五輪」の旗印で自らのコントロール下にあるものと意識できるようになるのは、2013 年 9 月、竹田会長・猪瀬直樹都知事・森議長らとともにブエノスアイレス IOC 総会に出席、「フクシマについてお案じの向きには私が保証します。状況はコントロール下にあります。東京にはいかなる悪影響も及んだことはなく、今後とも及ぶことはありません。」との最終プレゼンで TOKYO 決定をかちとった瞬間からであろう。

「新国立競技場をザハにゆだねてよいか」問題で「世論」の高まりを見計らって、2015

年５月下村博文文科相の工期・費用の懸念指摘および計画の簡素化要望を露払いとして、7月17日首相自らのちゃぶ台返し（ザハ案採用白紙撤回・コンペ再実施決定）宣言となるのだ。

このような采配ぶりは、2016年８月21日のリオデジャネイロ五輪閉会式では、地球の反対がわ東京からリオに通じる土管からマリオに扮した首相シンゾー・アベが飛び出す、希代の政治家俳優のリラックスした演技(12億円かけたという)にまで発展するのである。

安倍・菅政権時代、世界の中での日本社会の孤立と漂流

第２次安倍政権から菅政権への９年間(2012.12~21.10)は、地震津波災害と複合原発事故の痛みに耐えながら2020オリ・パラ招致運動が本格開始された時点で始まり／コロナウイルス感染症が世界を席巻する状況下、医療崩壊に苦しみながら１年延期した異常ずくめのオリ・パラ競技大会を終了したところで締め括りを迎える／ことになった。節約と言ってザハは門前払いしたのに、気が遠くなるような赤字の三角波がこれから襲ってくる。

第２次安倍政権は成立後まもなく[2013年１月16日イスラーム戦士〔アフガニスタン帰り〕が指導者でマリや〔ウラン鉱山絡み〕ニジェールが活動舞台のアル-カーイダ系覆面部隊がアルジェリア最大の液化天然ガスプラントを襲撃し日本人10名を殺害した]イナメナス事件に直面して当惑／菅政権の終末期は[2021年８月15日ターリバーンのカーブル制圧によるアフガニスタン情勢の大転換＝米・NATO軍のアフガニスタン戦争の惨めな結末が開示し、また邦人および日本に協力したアフガニスタン人の脱出を救援する自衛隊機が運んだのは１名だけという事態が露呈した]反テロ戦争の破綻と米国の権威失墜、また日本のまことにお寒い情報力・外交力の暴露という現実の直視／を迫られた。

このように、安倍・菅政権時代は、ふらつきながらのオリ・パラ強行／安全保障でほころびが露呈する米国と日本の「実力」のほど／が試される、ひとまとまりの時代だった。

上記のように、「災害五輪」と「国際テロ」とが結びつく特異な９年間／またその９年の起点と終点とが奇妙に結び合う因縁／に着目したのは、そのような見方が棚上げにされる東京オリ・パラ2021批評の批評をするためである。だが、「安倍・菅政権時代」と言挙(ことあ)げする以上、「アベノミクス」や「自由で開かれたインド・太平洋」構想や「日本を取り戻す」等々、内外にわたる広い目配りも求められるだろう。そこで「ザハ案が潰された背景」への視野を拡げることにより、「安倍・菅政権時代」がもたらした日本の危機を直視し、それからの脱出口を探って、本稿を締め括ることにしよう。

2012年11月15日ザハのコンペ優勝が決まり、１か月後12月16日の総選挙は自民圧勝、10日後の暮れ押し詰まる26日自公連立でなおのこと基盤堅固な安倍内閣が生まれるが、2013年明けて正月16日［上述の］イナメナス事件がアルジェリアで起きる。安倍晋三首相はベトナム訪問中で「犯人らは断乎許さず」の首相声明は発するものの、対策は完全に手探りの政府対策本部は菅義偉官房長官が指揮をとった。あらゆる意味で安部・菅時代の始まりだった。この事件をテコに、「一強政治」が動き出すのだから。

安倍首相[2011 民政移管の]ミャンマーを訪問しティラワ経済特区予定地視察［2013. 5　日本企業進出が国軍企業と関係深める端緒］／国家安全保障会議(日本版 NSC)［2013.6 閣議決定、13.11 改正設置法国会成立、14.1 発足］／特定秘密保護法(13.10 閣議決定、13.12 成立・公布、14.12 施行)／国家安全保障戦略(13.12)／経団連イスラエル訪問団派遣(14. 2~3「イノヴェーション推進」流行語)／武器輸出３原則廃止 防衛装備品移転３原則制定(14.4)／イスラエルのネタニヤフ首相来日(14.5.11~14)／集団的自衛権の行使容認の憲法解釈変更(14.7.1 閣議決定)／安倍首相のイスラエル訪問(15.1.18~20)［イスラエル訪問前日の 1.17 エジプトのカイロにて安倍首相が日本はイスラーム国ＩＳと闘う周辺諸国に総額２億ＵＳドル程度を支援すると言明したのに反撥したＩＳが、それを前年夏と秋に拘束した人質〔湯川遥菜と後藤健二〕の身代金とすることを要求、結局２人は 1.23~2.1 の間に殺害された模様］／安保法制２法案の国会審議(15.5.14~9.19〔参院可決〕、16.3.29 施行)／日印防衛装備品・技術移転協定、日印秘密軍事情報保護協定(15.12.12 署名)／日印原子力協定(16.11.11 署名、17.6.7 国会承認)／日本・イスラエル投資協定 (17.2.1 調印).

この経過を眺めて、カンをはたらかす読者は、「アッ、もしかしたら、こうした動きとピタリ並行する〈ザハ追放〉は、別世界のことと見えて実はつながりあった挿話(エピソード)なのかな？」と閃(ひらめ)いたりするかもしれない。

ましして、視野を拡げれば、［アフガニスタンでの「反テロ戦争」がイラクに拡大するのに応じて米英占領下で出現した鬼子＝］「イスラーム国」ＩＳの激烈な浮沈もこれと重なっており、ここでも日本のザハ案取り止めと関連することはないかという疑問も生じよう。もともとＩＳの源流「イラクのイスラーム国」ISI の創設者とされるヨルダン人アブー-ムスアド・アッ-ザルカーウィ(記録上は 1966~2006)はアル-カーイダから離れる路線(反米を反シーア派〔＝反イラン〕にすり替える)を採る[これが米・NATO 軍撤退後のアフガニスタンのターリバーン vs.ＩＳの対立の種〔たね〕ともなる]にあたり、彼を追って暗躍したイスラエル・米・欧のインテリジェンス活動の錯綜が注目され、彼は本当に実在人物かが問題にされたりするほどだ。イラク北部とシリア東部で勢力を伸ばしたＩＳは、2014 年４月モースルを占領、6 月 29 日アブー-バクル・アル-バグダーディをカリフに戴くカリフ国を宣言、シリアの過半を支配下に置きラッカを首都とした 2015 年には［アフガニスタン東部をはじめ］18 カ国にまたがる版図を誇ったが、形勢一変する 17 年７月ラッカはシリア民主軍の手に帰しモースルはイラク政府軍が制圧、支配地は劇的に縮む。［アル-バグダーディが米軍の空爆で死亡との報道操作が何度も行なわれたあげく、］19 年 10 月 27 日トランプ大統領は、その前日、西北シリアはイドリブ県でロシアやトルコの支援を得た米国特殊部隊と軍用犬たちがアル-バグダーディをトンネル奥に追いつめたところ、彼は２人の子どもを道連れに自爆チョッキを爆発させ自決した、と発表した。この作戦は、2011 年オバマ大統領の命令によるパキスタンでのウサーマ・ビン-ラーディン殺害と似ており(遺体の海中水葬まで)／米軍の同地域からの撤退に合わせた作戦だということ／ロシア・トルコなどシリア内戦で手を汚した国々の介在／は何かしら証拠隠滅の臭いもしな

くはない。関係諸国の諜報機関の活動が絡み合う状況は隠せないのである。
　しかし、ザハ・ハディードの排除や死は、これらの謀略の話と直結するものではない。また東京五輪からのザハ追放にイスラエルの関与を考えるのには無理がある。ザハのイスラエルとの関わりの局面では、イスラエル市民のパレスチナ人アラブ[テルアヴィヴの北方 50km ほどのタイベ生れ]で建築家のスィナーン・アブデルカーディル(1962~)が関係してくる。スィナーンはドイツ[ハンブルク大など]に留学、イスラエル支配への従属下パレスチナ農村の変容の観察から〈インフォーマル都市〉に関する理論を構築し、テルアヴィヴ大やベザレル工芸学院(エルサレム)で教え、2016 年イスラエル・パレスチナ人初の建築学教授職の資格を認められた。また 2018 年にはベザレル工芸学院で[視覚芸術・デザイン・建築の分野での]アラブ文化研究所を設立した。世紀の変わり目に遡(さかのぼ)るが、彼は[ナザレから南 30km の]ウンム・ル-ファフムにパレスチナ文化芸術博物館を建設する企画を立て、ザハの協力を求めて数年間の協議を重ねた。だが、この計画は 2006 年放棄された。ザハは、あくまでもビジネスの問題として対処していた、と見られるのである。

　話を安倍・菅政権時代に戻す。先述のように、その政権は、日本の国際的あり方の大きな転換（日米安保体制の性格の変更＝軍事協力の一体化、[国際的に批判や懸念が高まる］イスラエルとの提携の強化、クアッド(日・米・印・オーストラリア４国)の戦略的連携［陰に陽に対中国牽制］への方向付け）を支える国内体制づくりを、国会で安定多数を制した政権として、日本人に向けられた［ことに、2013 年１月と 15 年１月との］テロ・人質殺害事件を最大限に利用しながら、遮二無二(しゃにむに)推進したのだった。
　そこで起きたこと。インテリジェンス(情報蒐集・操作、隠微な秘密工作、大衆社会の心理操縦など情報活動)が隠然と影響力を増し、権力は野党やメディアや市民社会の干渉・掣肘(せいちゅう)を避ける工夫をする。議員の数の力をたのんで、法の遵守はなおざり。野党の要求があっても国会を開かない。証拠文書は平気で隠したり書き換えたり黒塗りしたり廃棄したり。説明せず、はぐらかす。嘘と騙しを恥じない。「由らしむべし知らしむべからず」の秘密主義専制に走る一方、個々人を捕捉・追跡する監視社会に進もうとしたりする。
　安倍・菅政治が注意をそそるのは、第１次安倍政権以来持ち越しの面もあるが、右寄り国家主義の固い姿勢(憲法改正、東京裁判の否定=アジア解放戦争の正当性、自虐史観・謝罪外交の糾弾、首相の靖国公式参拝、女系天皇反対、夫婦別姓拒否、など)の印象が濃厚なこと／「日本会議」や「神道政治連盟」の政治的影響力が俄然強まったこと／だろう。ただし国家主義とは言っても、米国の永続的な軍事的優位(ことに〔先制攻撃可能な〕核の傘)に頼り／［日米合同委員会や日米地位協定など］従属的地位に甘んじる／「内弁慶」的なものであることは否定できない。

　ここで決定的に重要なのは、安倍・菅政権期を問題にする場合、それだけを独立の団子のように切りだしてその時期の内政外交の成績を評定するのではなく、21 世紀の開幕時に設(しつら)えられた“反テロ戦争”世界の認識が連続する過程［安倍自身が１年で投げ出した第１次政権

や安倍が悪夢と評する民主党政権期も、それぞれその一齣］に注目し、その過程が世界諸地域で危機的混迷と悪あがきの終局面に入りこんでいく一例として観察することではないだろうか。

そこで、話は(米)ブッシュ(息子)政権・(日)小泉純一郎政権の2001年9月11日「同時多発テロ」事件への対処に目を向けなければならない。なお念のため、小泉純一郎(1942~)は安倍・菅政権の生みの親とも言える［小泉は安倍を森喜朗に推薦して森内閣の官房副長官にし、森不評政権を継ぐと小泉内閣でも安倍を同じポストに据え、2002.9の北朝鮮訪問に安倍を同行させ、03.9には議員当選3回に過ぎぬ安倍を一挙に自民党幹事長に据える異例人事を敢行、06.9安倍第1次内閣に道を譲った］。9.11事件を受けてブッシュ(息子)大統領はたちまちアル-カーイダの犯行と発表、イラク・イラン・北朝鮮を「悪の枢軸」と名指し、「反テロ戦争」の開始を宣言、監視社会を生み出す政府権限拡張の「テロリズム阻止・回避のための米国統合強化法」(通称パトリオット[愛国者]法)が制定され、アフガニスタン侵攻へ・対イラク戦争準備へと突き進む。小泉首相はいち早くこれに即応して「反テロ戦争」支持を表明、欧州も米国に同調する[のちに、対イラク戦では足並みが乱れるとしても]。インドは当然として、ロシア・中国も、内部にイスラーム問題をかかえているから、米国のイスラームを標的とする「反テロ戦争」には反対できない。

ここで、グローバル反テロ戦争の態勢がつくられる基盤は、米国政府が事件直後に実行者リストとともに公表し、これに即して報復戦争に進んだ根拠としての事件に関する公式説明であり、さらにそれは事件から442日後の2002年11月27日に設立された「米国に対するテロ攻撃に関する独立調査委員会」が2004年7月22日に発表した最終報告書※において確認された事実内容とされている。

※ https://www.9-11commission.gov/report/911Report.pdf 報告書の全体像がつかめるだろう。2008年5月に『9/11委員会レポート』WAVE出版.の抄訳が出たが、アメリカ合衆国に対するテロリスト攻撃に関する国家委員会、住山一貞訳『9/11レポート 2001年米国同時多発テロ調査委員会報告書』、ころから株式会社、2021年9月10日出版、520p. 3960円.の翻訳が現れた。9.11犠牲者家族の訳業。

しかし、ウサーマ・ビン・ラーディンの指令を受けたアラブ青年たちが米国に入国、パイロット養成学校でジェット機操縦を学び、国内便旅客機4機をハイジャックして乗客乗員もろともニューヨーク世界貿易センターのツインタワーや国防総省ペンタゴンの一角に突っ込む破天荒の米国本土攻撃を敢行した、とする「イスラームのテロ」ストーリーについては、すでに、個々の事象の細部から巨視的な構図にいたるまで多様な次元で認識上の多くの矛盾点が、多彩な諸分野の専門家らによって指摘されてきた。※ところが、それらの疑問を網羅的に点検し、公式ストーリーを公正に科学的に検証しなおそうとする動きは、とかく「陰謀論」と概括されて排斥された。公式ストーリーそれ自体が一つの陰謀論であるのに、それだけが金科玉条のごとく守られる反科学がまかりとおって来たのだ。

※ https://en.wikipedia.org/wiki/9/11_truth_movement#9/11_Truth　9.11の真実を求める研究団体が要領よく整理されている。

私は当初より、米国政府の公式発表を鵜呑みにせず真実の究明が必要だと言ってきた。“9/11の真実”の探求では、科学技術的な実証や解明による詰めの蓄積は重要だが、最終的には、公式ストーリーに替わる巨視的構図を提起できるかどうか、にかかっている。

もし9.11事件が、イスラームに狙いをつけて「反テロ戦争」を発火させるため、イスラーム教徒を犯行者に仕立てる偽旗 **Faulse Flag** 作戦だったとすれば、[通常、犯行者は仮装して演技する囮(おとり)であることが多いが、それと異なる別種の]可能性の一つとして、公式ストーリーの或る限定部分が再確認される場合はあり得る。この場合、実行部隊・支援グループ・組織者・計画者という同志的一団が「核」であるとして、その外回りにまったく異質の敵対的な動機・意図・目標・利害計算で、「核」集団を使い捨ての道具として動員・利用・収奪する隠密の「発注者」=「受益」サークルの複数環が身を隠している、欺瞞ストーリーの構図となろう。騙されるのは、[殉教死による対米国抵抗のチャンスに賭けた]アル-カーイダと実行者の「核」集団、そして公式ストーリーを信じ込まされる人たち、ということであろうか。

だが、9.11事件の内実は、はるかに複雑なはずだ。米国のインテリジェンス・コミュニティの内情/諸国の同業者との探り合い・利用し合い・騙し合いの実態/は、隠されている。21世紀になって米国のイスラエルロビー研究はやっと本格的に着手された。※

※ジョン・メアシャイマー、スティーヴン・ヴォルト共著（副島隆彦訳）『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策』1・2、講談社、2007.

メアシャイマーはシカゴ大学の、ヴォルトはハーヴァード大学の、それぞれ政治学教授。

米国社会の/また世界の/急激な変転は、秘密がいつまでも秘密であることを許さないだろう。9.11の真実が明らかになるとき、[すでにたびたび言及したように]歴史は大きく書き換えられることになる。

そのような予感が間違いなく世界中で拡がっているとき、台風進路の孤島のように見えるのが、9.11の公式ストーリーを固く信じてやまない日本社会だ。9月18日柳条湖事件(1931年のその日、日本の関東軍は南満洲鉄道の線路を爆破しておいて、それを中国軍の仕業と断定、中国侵略の口火としての満州事変に突入した謀略事件)90周年にあたり、国民が軍の謀略に騙された過去への反省を訴える新聞が、9.11の解説記事は公式ストーリーの復唱で、反テロ戦争を正義の戦いと言わんばかりだった。そんなマスコミの浅薄さは、新日本を待望する賑やかな総裁選で安倍・菅政権時代を見送る日本社会の浅薄な劇場感覚と肘合わせをしている感じだ。権力の公式ストーリーに対する異論には注意深く、つねに調査報道の精神を持し、「通念」を吹聴することには慎重でなければならない。報道人の1945年の反省は何だったのか。

安倍・菅政権時代は、ポスト9.11の日本の行きついた姿を体現するものだった。小泉純一郎元首相がブッシュ(息子)大統領のご機嫌とっておどけたり/自衛隊をインド洋やイラクに送ったり/郵政民営化を断行したりしつつ/米国から悪の権化とされた北朝鮮に出かけたのを受継いで、安倍首相は環太平洋パートナーシップ協定TPPや自由で開かれたインド・太平洋構想などを実現、米国との軍事的連携を強め、トランプ大統領の親友となるが、それでも中国とうまくやる術は、米露中印と特殊な関係をもつイスラエルから学ぶ。それにしても、安倍・菅政権は、終始、東京オリ・パラ大会を景況操作の道具立てとして追求し、新自由主義の自己責任・自助の論理で弱者を切り捨て、フクシマ・オキナワの民

意を無視して、何より 75 年経っても過去の戦争の後始末がつかない／世界に稀な／異常状態を打開し解決する課題への取り組みを後退させてしまった。

結局は、「寄らば大樹の蔭」と米国の意向を忖度し、持てる経済力を活かさず、「寄り添う米国の蔭からモノ言う国」と世界中から見られるようなことになった。信頼がことさら大事な近隣の国々からは、徳性を疑われ、植民地主義・人種主義・軍国主義の意識を払拭(ふっしょく)できない国と嘆かれたりする。宮崎滔天／吉野作造／石橋湛山／松村謙三／といったような人々の日本は、霧の彼方に遠ざかる。

ここで、われわれは日本国家がザハ・ハディードの姿を消し去った理由(わけ)の根源に行きついた気がする。要は、米国につき従う「反テロ戦争」気分のイスラーモフォビア(イスラム嫌悪)とイスラエル贔屓（びいき）の心理作用とが、内弁慶のナショナリズムと結合して、おのずからもたらした結果とも言うべきか。日本人の多くは、イラクが 70 年前 1951 年 9 月 8 日 サンフランシスコで対日講和条約に署名した 48 か国の一つであったこと、すなわち日本はイラクに対しても敗戦国であることを、すっかり忘れ果てている。その講和会議で、当時の[やはり戦勝国の一つではあるが自国に駐留する英国軍の撤退を求めていた]エジプト王国代表団が条約第 3 条(いわゆる沖縄条項)は主権を侵害するものだとして同条項の承認を拒否したこと(日本への連帯感)などについても丸きり無知のままだ。これが日本の学校教育の現状である。

安倍・トランプ・ネタニヤフの三羽烏がその順でバタバタと退場し[いずれもご本人は退場と考えていないが]、イスラエルのベネット政権は、アラブ小政党の協力というデリケートな一点に心棒が立って回る独楽(こま)同然、むずかしい操縦は国家サバイバルのための新奇な智慧が必要になっている。世界の「いま」において、イスラエル国家自体がひき起こしている事態を含め眼前のホロコースト群やアパルトヘイト群には反対の声を上げずに看過して、「〈本家〉ホロコースト」だけを排他的に記念するのは、その過去の「ホロコースト」の犠牲者たちを真に記念することではない。このことへの気付きも世界中に拡がりはじめている。まして、多大の戦争犯罪・植民地犯罪をかさねた歴史をもつ日本社会では、未来をどのように設計するのかが深刻に問われるのは、避けられないことだ。これまで累積された／ことに 9.11 以後の／欺瞞政治からの解放が、広く世界中で求められている。

そのような時点で、世界が騙されてきた「アンネの日記」やスギハラの「命のヴィザ」伝説が、実証的批判のそれぞれの仕方でヴェールをはがされ、真実が開示されるのは、闇の地平線に一閃(いっせん)光が射したという観がある。以下の仕事を読んでみてほしい。

加藤継志著、沢口裕司監修『「アンネの日記」は嘘なのか？』、沢口企画、2020. 5.　270 頁　新書版 1000 円+税

菅野賢治『「命のヴィザ」言説の虚構 リトアニアのユダヤ難民に何があったのか？』、共和国、2021. 7.　645 頁　変型版　5200 円+税

以上

【後記】
岩波書店の PR 誌『図書』2021 年 10 月号に掲載の、[『岩波講座世界歴史』刊行のリレーエッセー①]
小川幸司「ヴァルター・ベンヤミン—危機のなかの世界史」、同号 6 〜9 頁
を感銘深く読んだ。教育の場でベンヤミンの言葉の理解を介しての高校生との対話の実践が語られている。その中で、松本サリン事件の日々、事件そのものの不条理性に加え、殺人犯扱いされた河野義行さんの容疑がオウム真理教の犯行認定で晴れるまでの重苦しい雰囲気が、回想されている。私が本稿「東京オリ・パラ 2021 とイスラーム世界」を書く段で、触れたかったが、そのたび遠慮がはたらいて書けなかった論題だった。「マスコミの報道を鵜呑みにして河野さんを疑った自分自身のことを問題化する」、「いま目の前で起きていることを徹底して対象化する」という「学び」の素晴らしさ、またその展開のため励む小川先生と生徒たちの活動に、感動した。執筆後の私自身にこのような展開の機会を与えてくれたヴァルター・ベンヤミンにも、感謝したい。